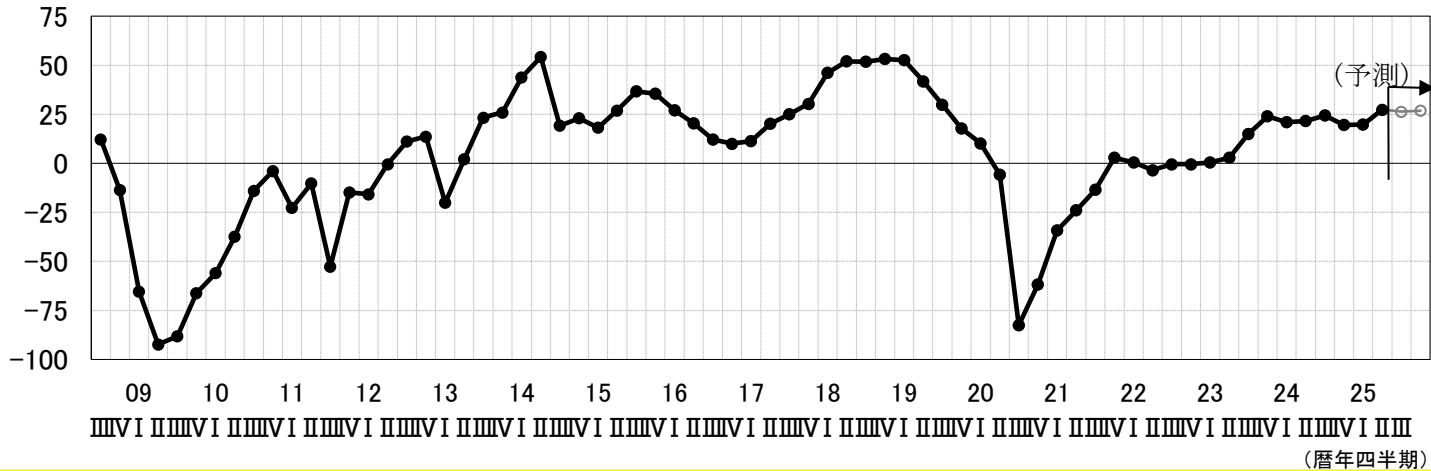


## 中部圏の景況感の現状（1～3月期）と見通し（7～9月期まで）

### 〔今回のポイント〕

#### 中部圏の景況判断



#### 〈注目点〉

- ①景況判断は産業総計では、2019年4～6月期の水準以降、最も高い水準となっている。業種別で見ると、製造業は輸送機械を中心に改善した。非製造業は運輸・卸売を中心に改善した。非製造業は高い水準で堅調に推移する見通しである一方、製造業は、今後は一時的に踊り場となる見通し。
- ②2025年度上期の業績予想の前提為替レートは、前回は「140～150円」を前提とする割合が全体の約7割であったのに比べ、今回は「145～155円」を前提とする割合が約8割となり、全体的に前提レートを円安方向に修正している。足元の実勢レートと比べると、前提レートが円安水準となる企業が増えてきている。
- ③トランプ大統領の政策の業績への影響については、6割超が「わからない」としており、政策を見極めようとする姿勢がうかがわれる。トランプ大統領の政策のうち「関税」の項目への関心が最も高い。
- ④大卒人材採用の現状・見通しについては、人手不足感が続く中、今春入社予定の大卒理系採用の充足率が7割未満にとどまるとの回答が4割弱を占め、来春も同様の傾向が続く見込みで、資本金の小さな企業ほど採用難が深刻。博士や修士よりも学部卒の理系人材採用を増やす方針の企業が多くみられた。

#### 〈概要〉

- ▶ 1～3月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、+27.3（前期比+7.5）となり、改善した。
- ▶ 景況判断の先行きについては、非製造業は高い水準で堅調に推移する見通しである一方、製造業は一時的に踊り場となる見通し。
- ▶ 景気先行きの懸念材料・期待材料については、米中経済の先行きを懸念する企業の割合が多い。一方、物価と賃金の好循環、個人消費の回復、米国経済の回復への期待が引き続き高まっている。
- ▶ 業績判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、産業総計では4期連続で緩やかに改善した。業種別では、製造業は輸送機械を中心に改善し、非製造業は運輸・卸売を中心に改善した。
- ▶ 雇用判断（「不足」－「過剰」社数構成比）は、産業総計で横ばい推移となり、依然として人手不足感が強い。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断（ともに「上昇」－「下落」社数構成比）について、仕入価格判断は産業総計・製造業で、3期ぶりに上昇した。販売価格判断は、産業総計では緩やかに上昇している。前回に比べ「上昇」との回答が増加した。販売価格判断の水準は、仕入価格判断の上昇ペースに追いついていないことから、コスト上昇分の価格転嫁は十分には進んでいないとかがえる。
- ▶ 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が引き続き最も多い。
- ▶ トランプ大統領の政策については、関心の高い政策は、産業総計で「輸入品への一律関税導入」が65%、「対中関税の引き上げ」が40%となり、関税政策への関心が最も高い。
- ▶ 大卒人材採用の現状・見通しと対応策については、2025年度見通しは2024年度実績見込みと比べ、産業総計で全体・文系・理系ともに「90%以上」の割合が減少しており、来春の大卒人材採用の方が人材確保が難しくなることがうかがえる。

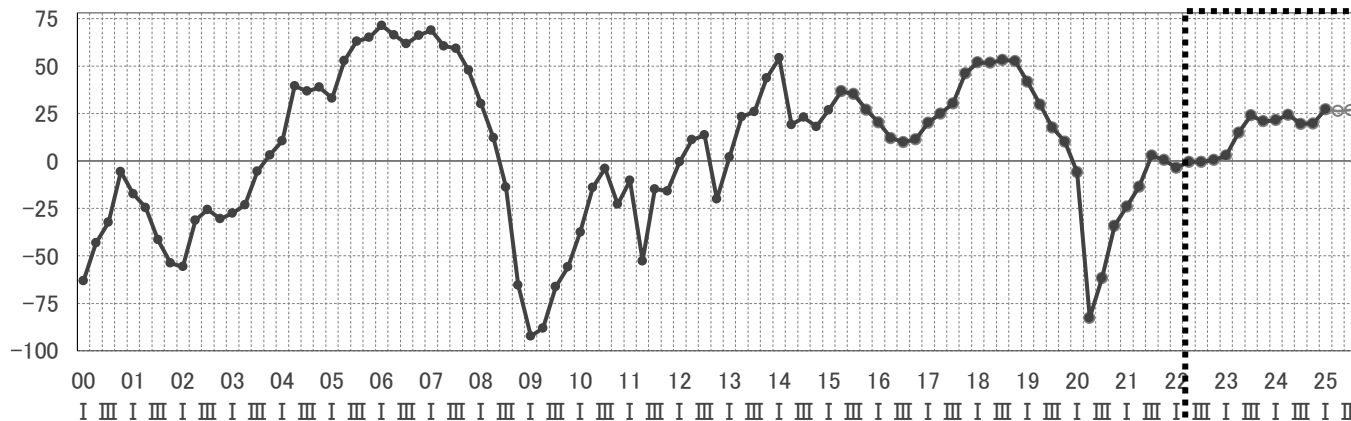
#### 〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2025年1月21日～2月19日
- ◎対象 : 法人会員680社（中部5県：愛知・岐阜・三重・静岡・長野）
- ◎回答 : 196社（回答率：28.8%）

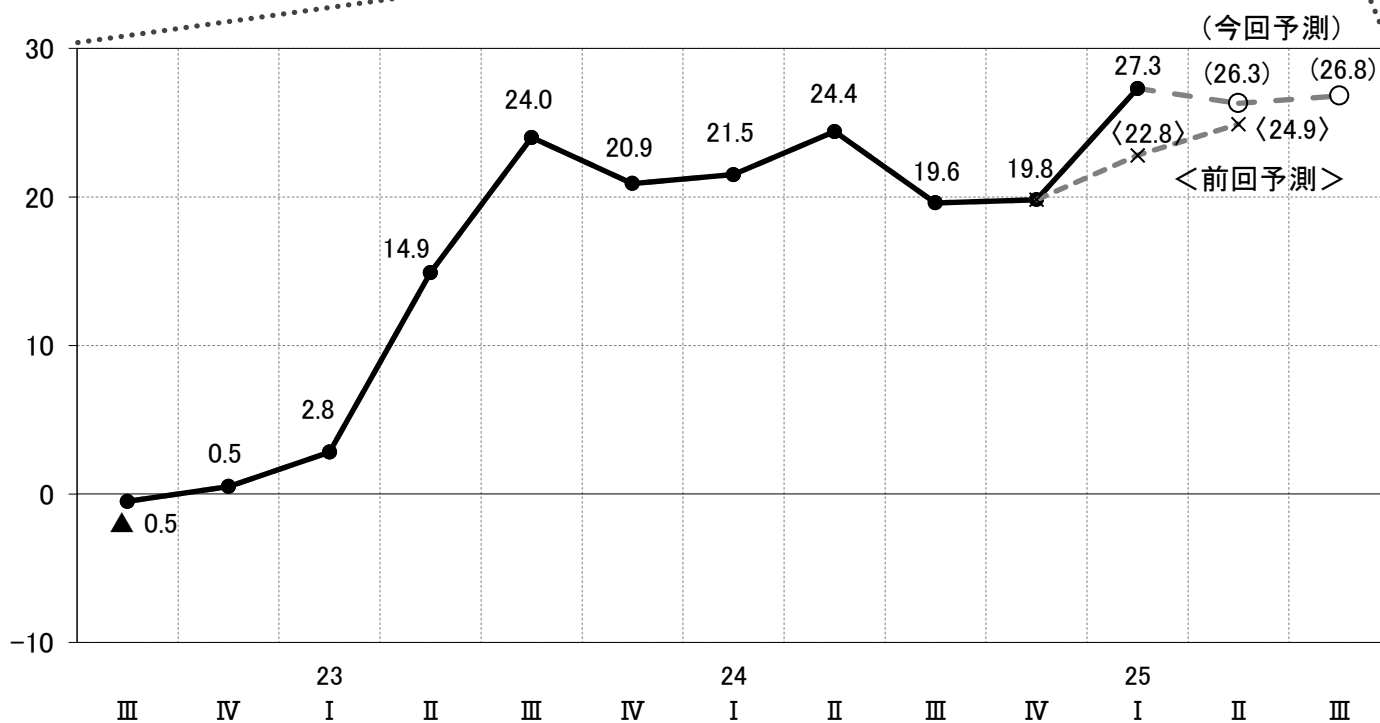
# 中部圏の景況感

## (1) 中部圏の景況判断 (産業総計)

[現況判断・見通し: 「良い」-「悪い」]



### 【最近の動き】



**[現状]** ▶ 中部圏の景況判断は、前回予測を上回り、2019年4-6月期の水準(29.8)以降、最も高い水準となっている。

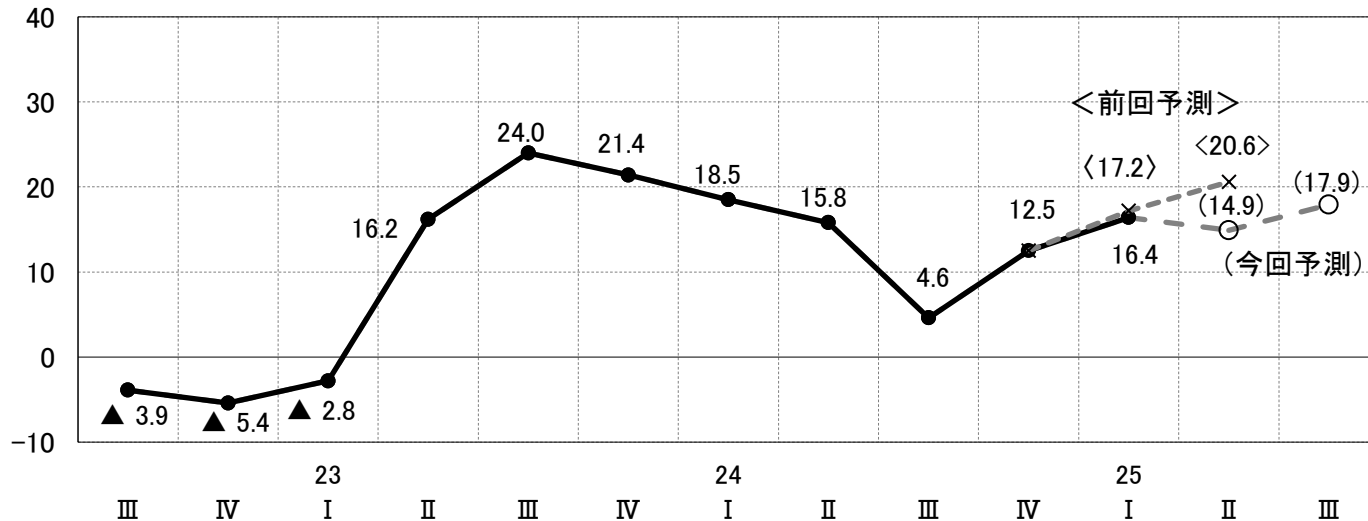
**[今後]** ▶ 来期以降も堅調に推移すると見込んでいる。

### 【景況判断(D. I.)の内訳】

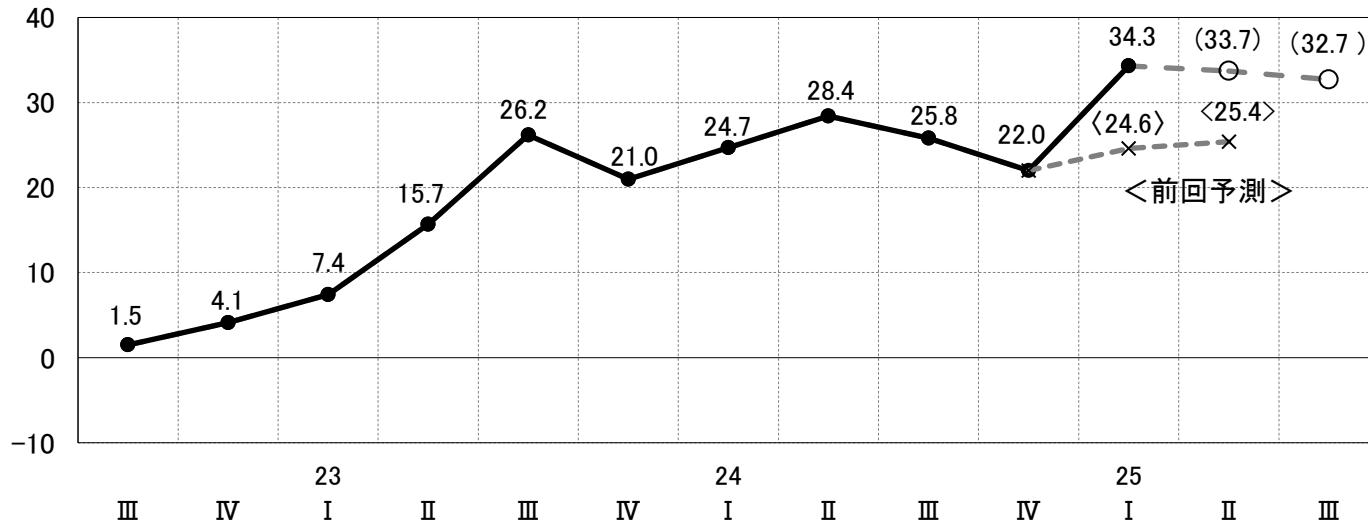
	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I.(良い-悪い)
[12月]	1.9%	76.3%	21.7%	19.8
[今回]	1.0%	70.7%	28.3%	27.3

+ 7.5P

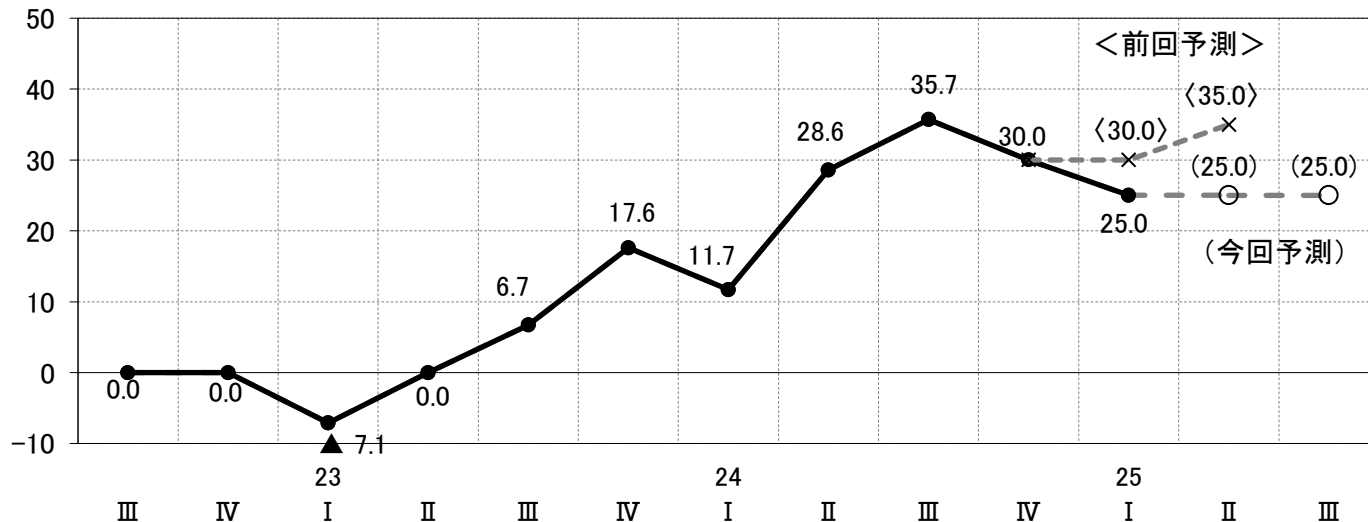
(製造業)



(非製造業)



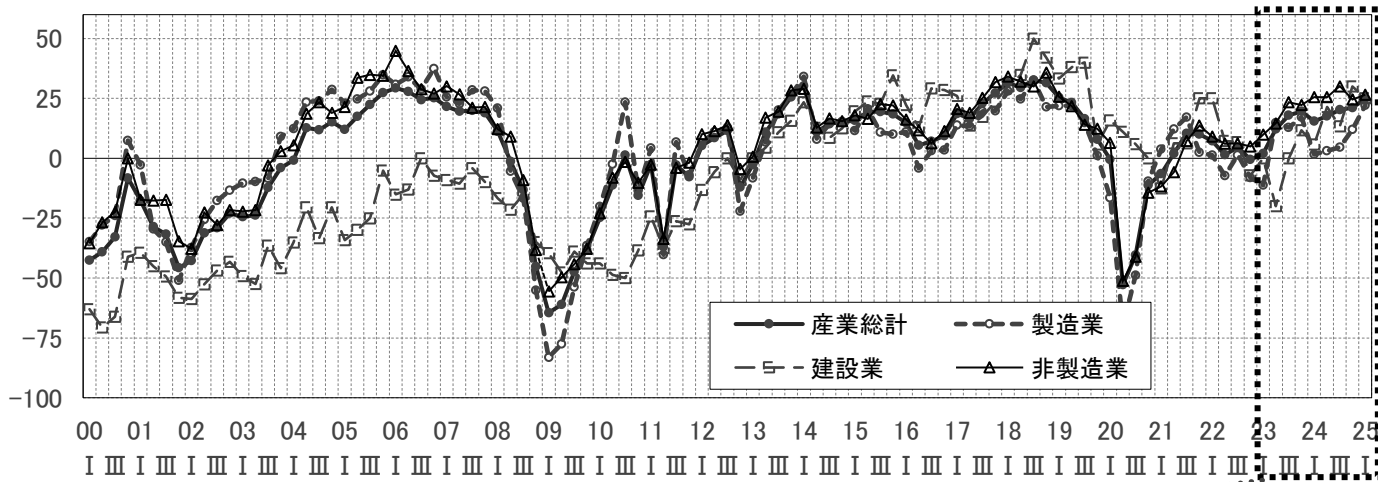
(建設業)



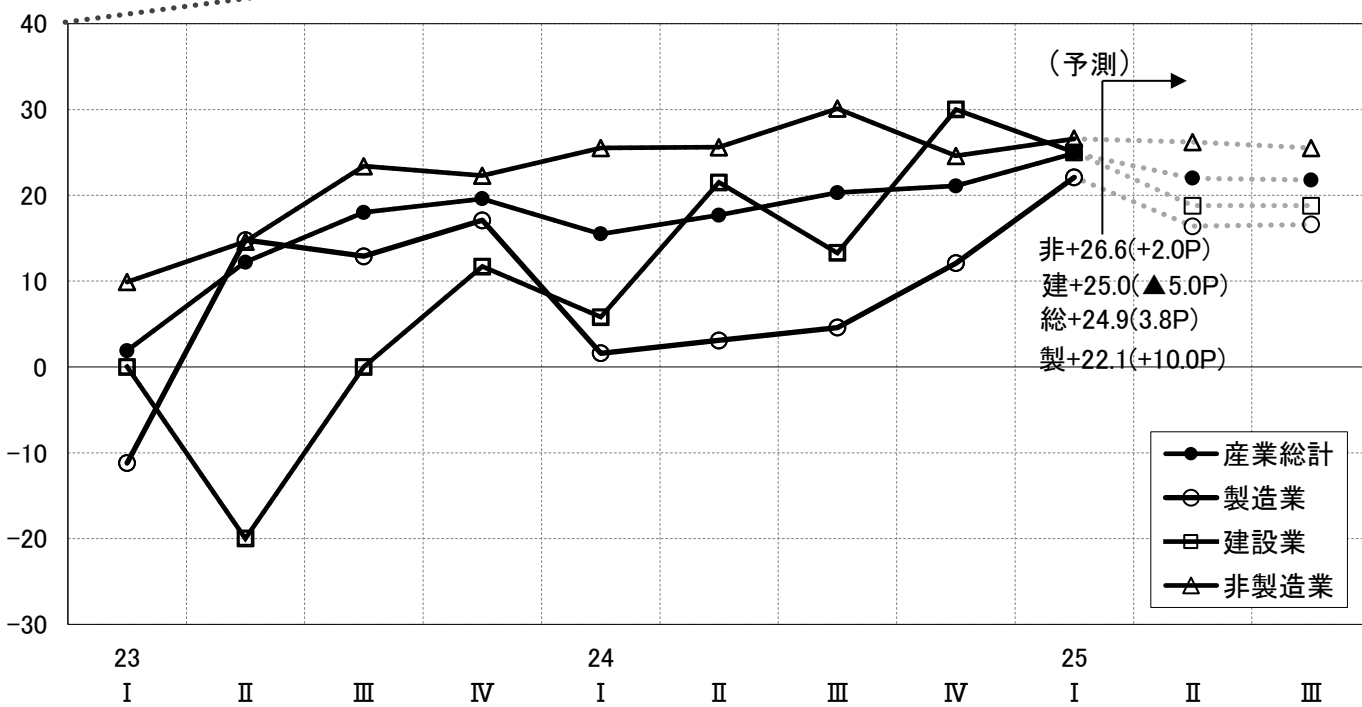
- ▶ 製造業の景況判断は、輸送機械の生産回復を主因として、16.4(前回差+3.9)へと回復基調にある。非製造業は、設備投資や人流・物流の活発化により運輸・卸売を中心に、34.3(同+12.3)と上昇した。建設業については概ね横ばいとなっている。
- ▶ 今後の見通しについては、非製造業は高い水準で堅調に推移する一方、製造業は一時的に踊り場となる見通し。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



( )は前回差

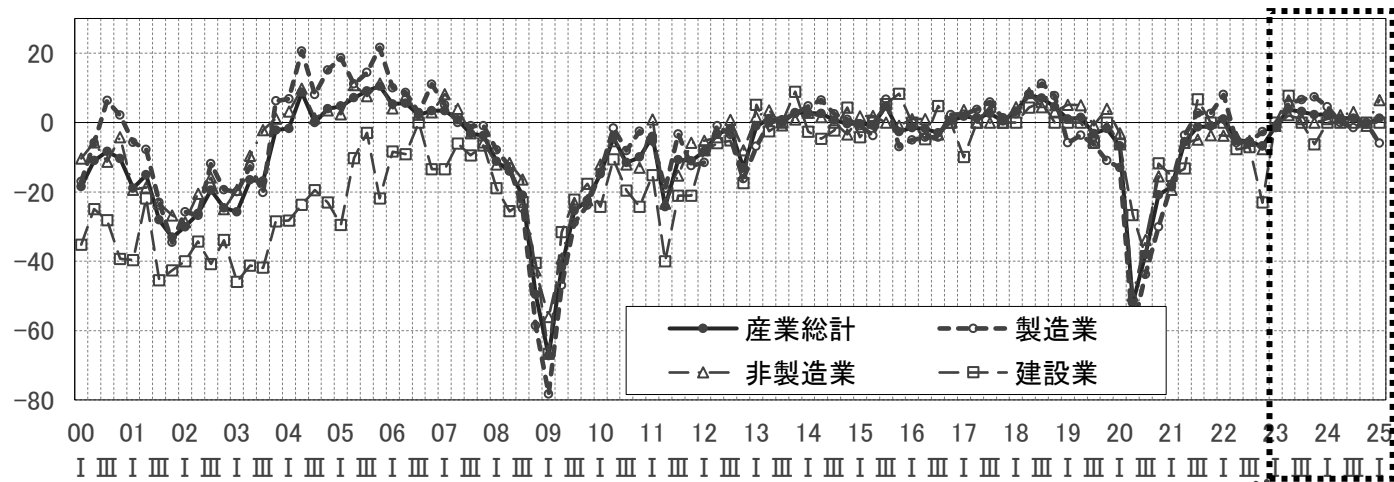
- ▶ 業績判断は、産業総計では4期連続で緩やかに改善した。
- ▶ 業種別では、製造業は輸送機械を中心に改善し、非製造業では運輸・卸売を中心に改善した。建設業は高い水準で横ばいに推移した。
- ▶ 今後はいずれの業種も堅調に推移していく見通し。

【業績判断(D. I.)の内訳】

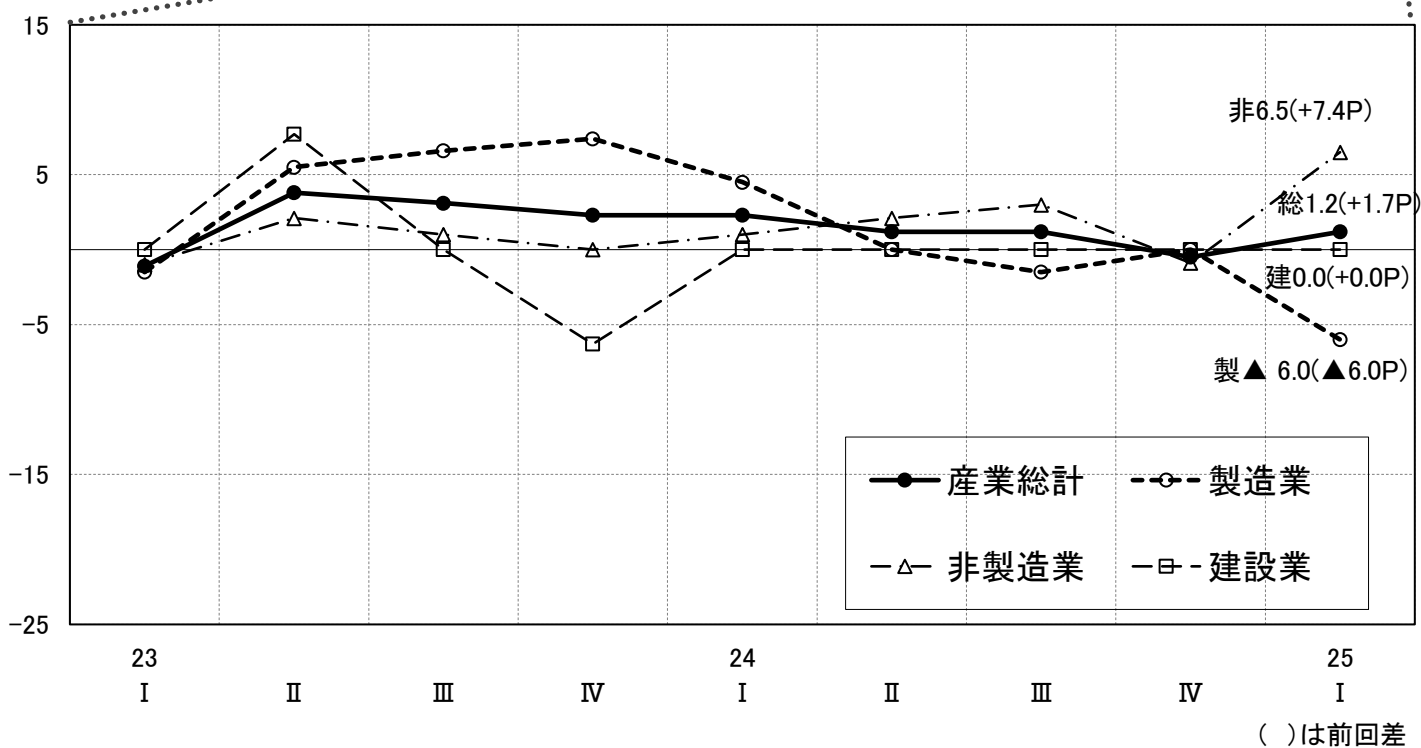
[12月]	1 :悪い 4.4%	2 :さほど良くない 70.1%	3 :良い 25.5%	D.I.(良い-悪い) 21.1
[今回]	1 :悪い 2.1%	2 :さほど良くない 70.9%	3 :良い 27.0%	D.I.(良い-悪い) 24.9

+ 3.8P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



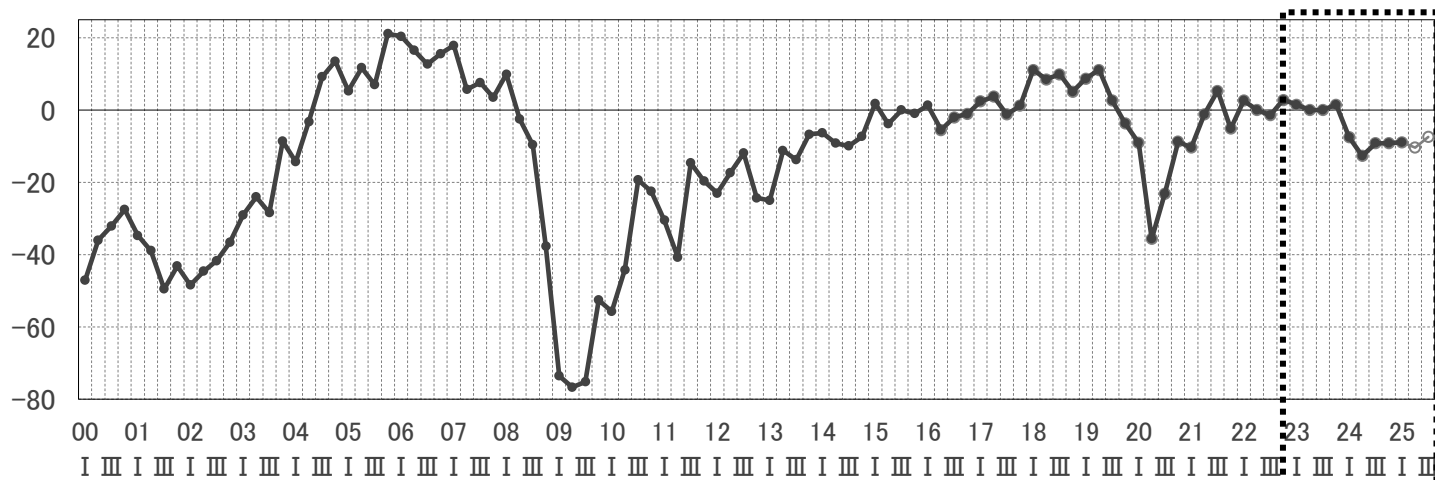
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で若干の上昇となった。
- ▶ 業種別では、製造業は低下した一方、非製造業は上昇した。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

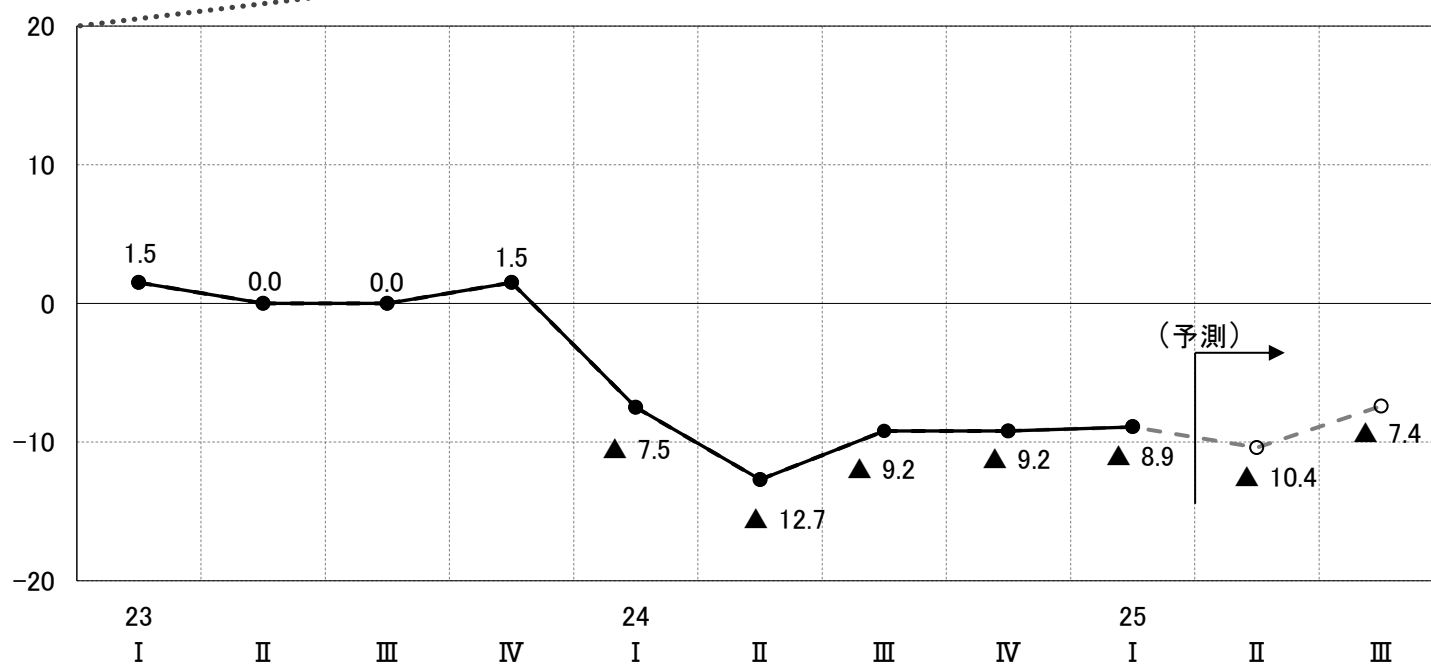
[12月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	▲ 0.5
	4.8%	91.0%	4.3%		
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	1.2 ← + 1.7P
	5.1%	88.6%	6.3%		

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は、若干の過剰が続いている。

[今後] ▶ 来期以降は、いったん過剰感が高まるものの、その後は改善となる見込み。

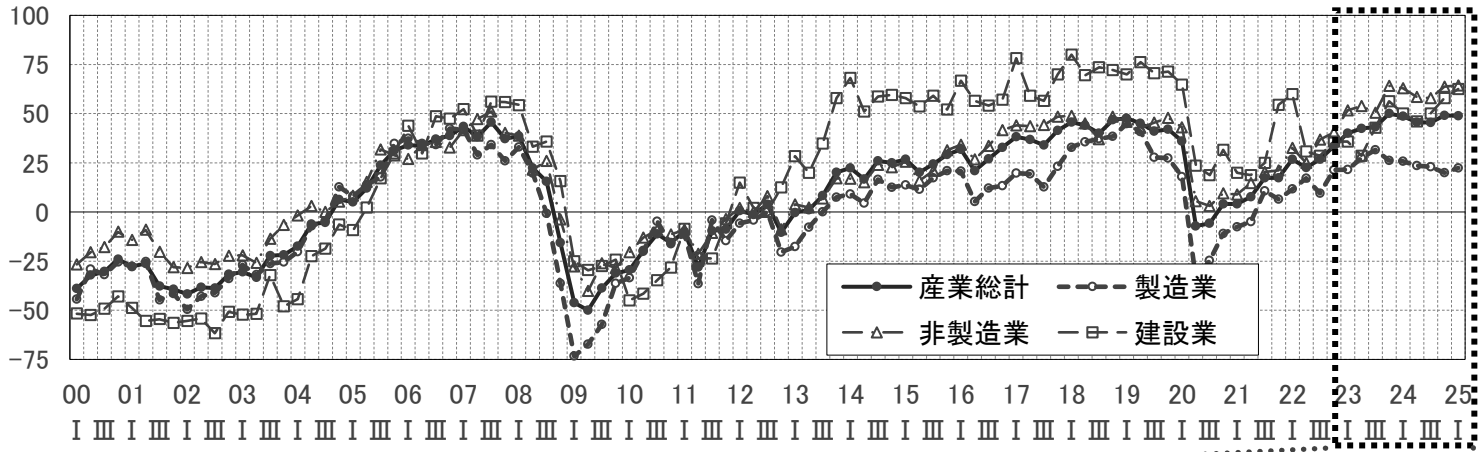
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	12.3%	84.6%	3.1%	▲ 9.2
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	13.4%	82.1%	4.5%	▲ 8.9

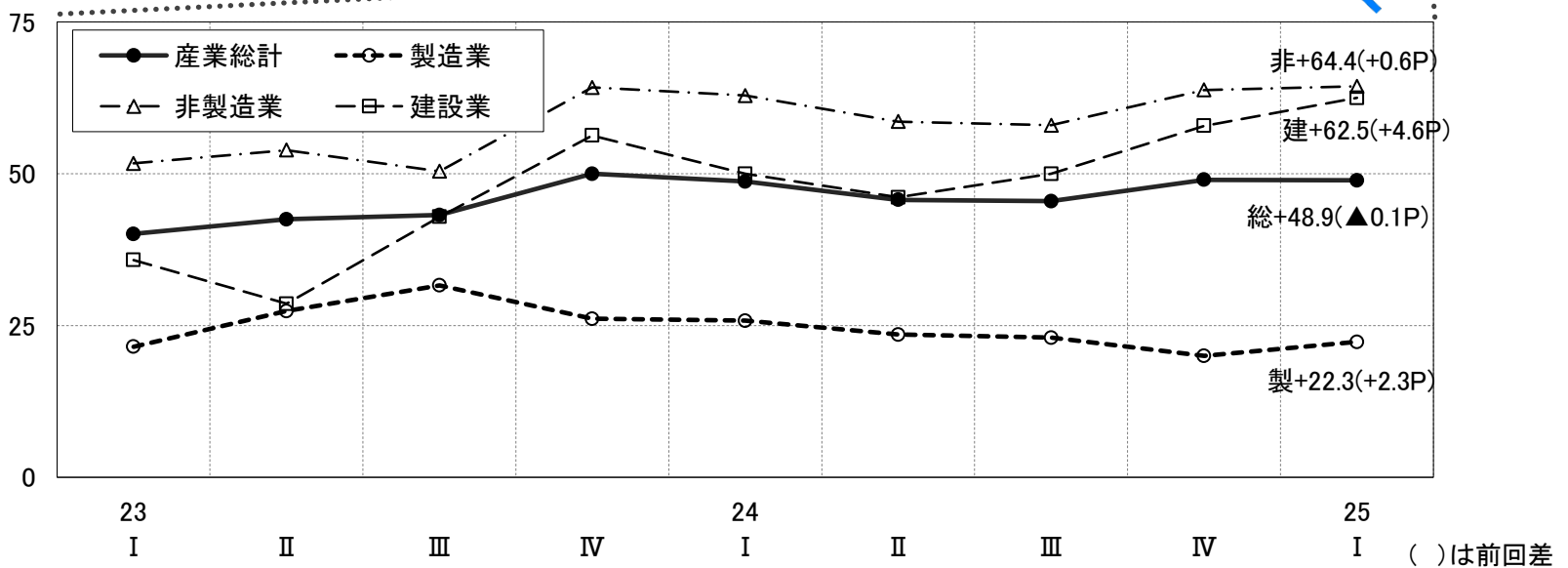
+ 0.3P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



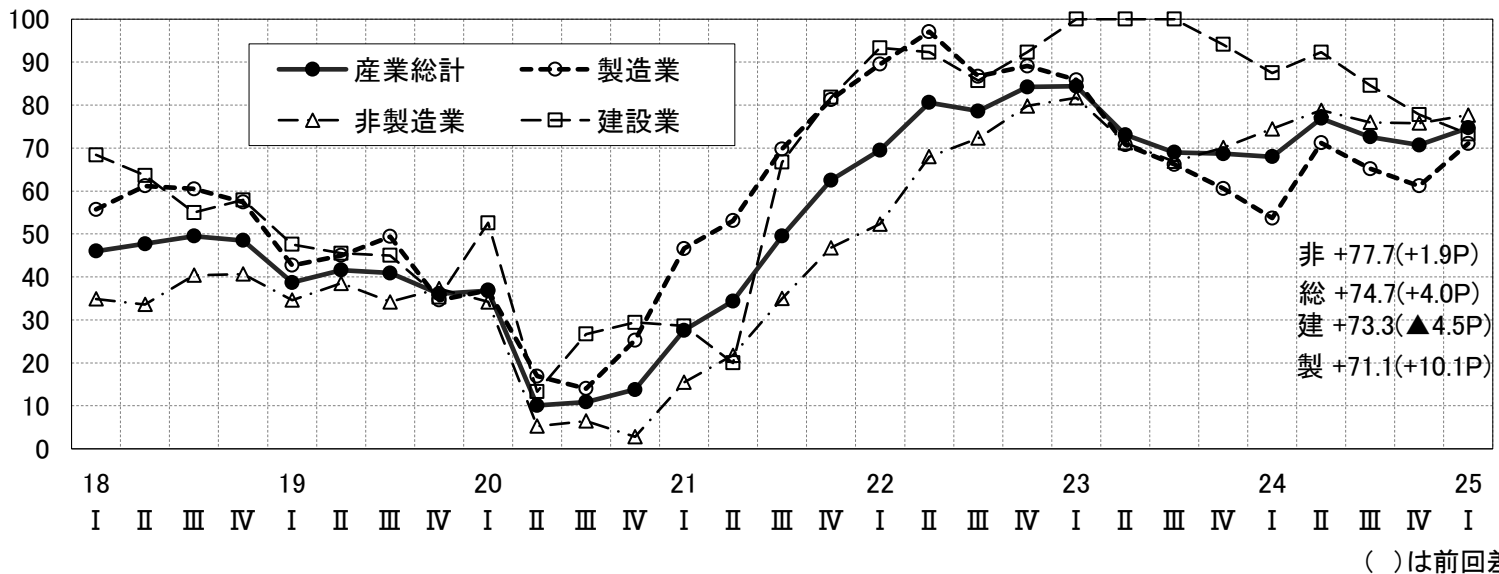
- ▶ 人手不足感は産業総計・製造業・非製造業で横ばい推移となり、依然として人手不足感が強い。建設業は3期連続で人手不足感が強まっている。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業	期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計 [12月]	[12月]	4.5%	42.0%	53.5%	49.0	
	[今回]	3.3%	44.6%	52.2%	48.9	- 0.1P
製造業 [12月]	[12月]	12.3%	55.4%	32.3%	20.0	
	[今回]	9.0%	59.7%	31.3%	22.3	+ 2.3P
非製造業 [12月]	[12月]	0.0%	36.2%	63.8%	63.8	
	[今回]	0.0%	35.6%	64.4%	64.4	+ 0.6P
建設業 [12月]	[12月]	5.3%	31.6%	63.2%	57.9	
	[今回]	0.0%	37.5%	62.5%	62.5	+ 4.6P

(6) 仕入価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]

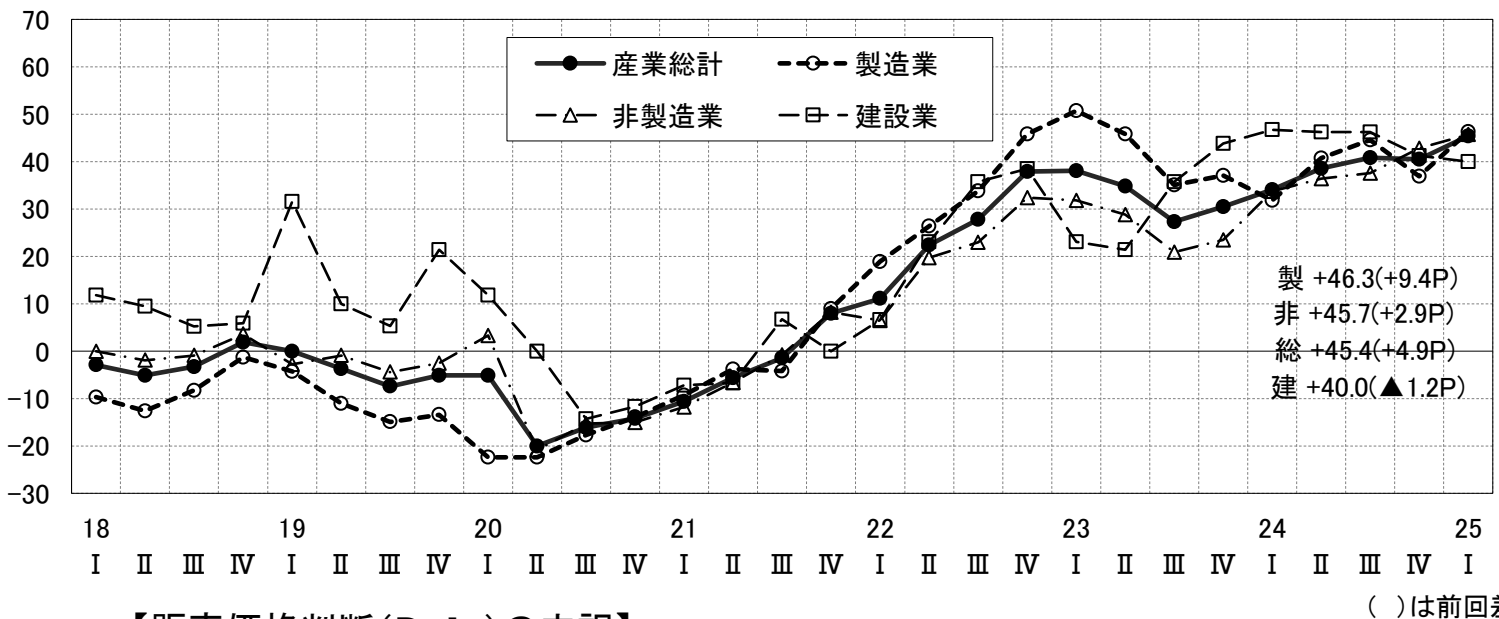


【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	
	72.3%	26.1%	1.6%	70.7	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	+ 4.0P
	76.4%	21.9%	1.7%	74.7	

(7) 販売価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



【販売価格判断(D. I.)の内訳】

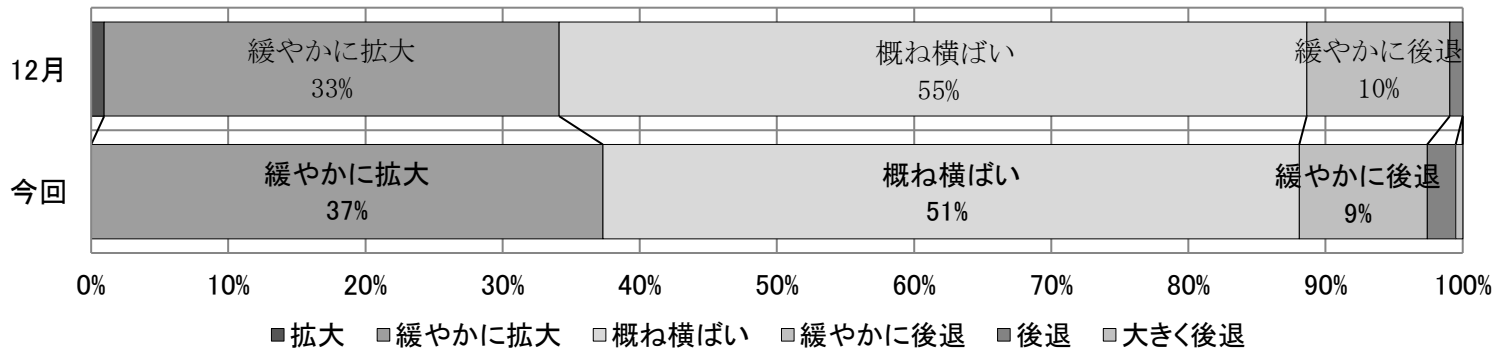
[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	
	43.2%	54.1%	2.7%	40.5	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	+ 4.9P
	47.7%	50.0%	2.3%	45.4	

- ▶ 仕入価格判断は、産業総計では3期ぶりに上昇した。製造業は3期ぶりに上昇した一方、建設業は下落した。
- ▶ 販売価格判断は、産業総計では緩やかに上昇している。前回に比べ「上昇」との回答が増加した。業種別では製造業・非製造業が上昇し、建設業は下落した。
- ▶ 販売価格判断の水準は、仕入価格判断の水準を下回っていることから、コスト上昇分の価格転嫁は十分には進んでいないと伺える。



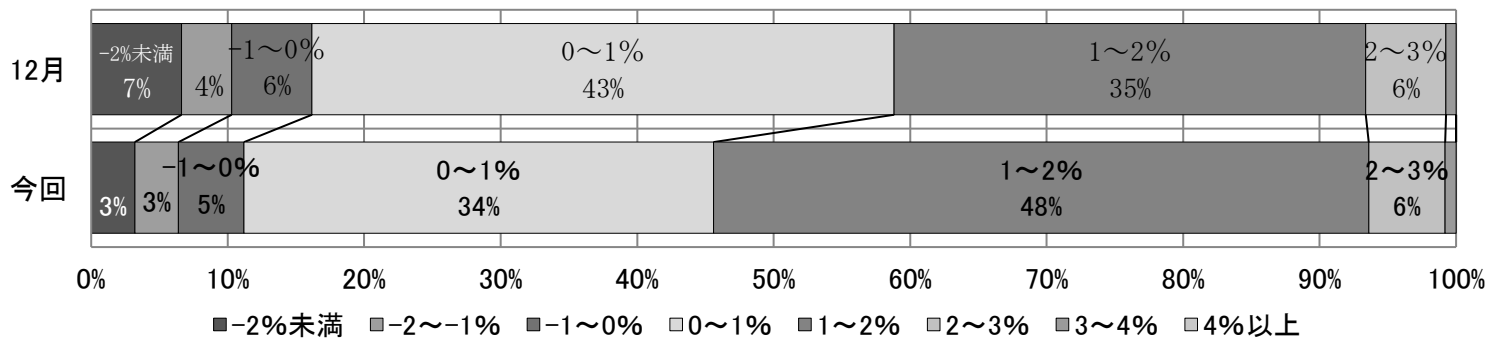
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



- ▶ 「概ね横ばい」が減少し、「緩やかに拡大」が増加した。一方、「緩やかに後退」が減少し、「後退」「大きく後退」が増加した。

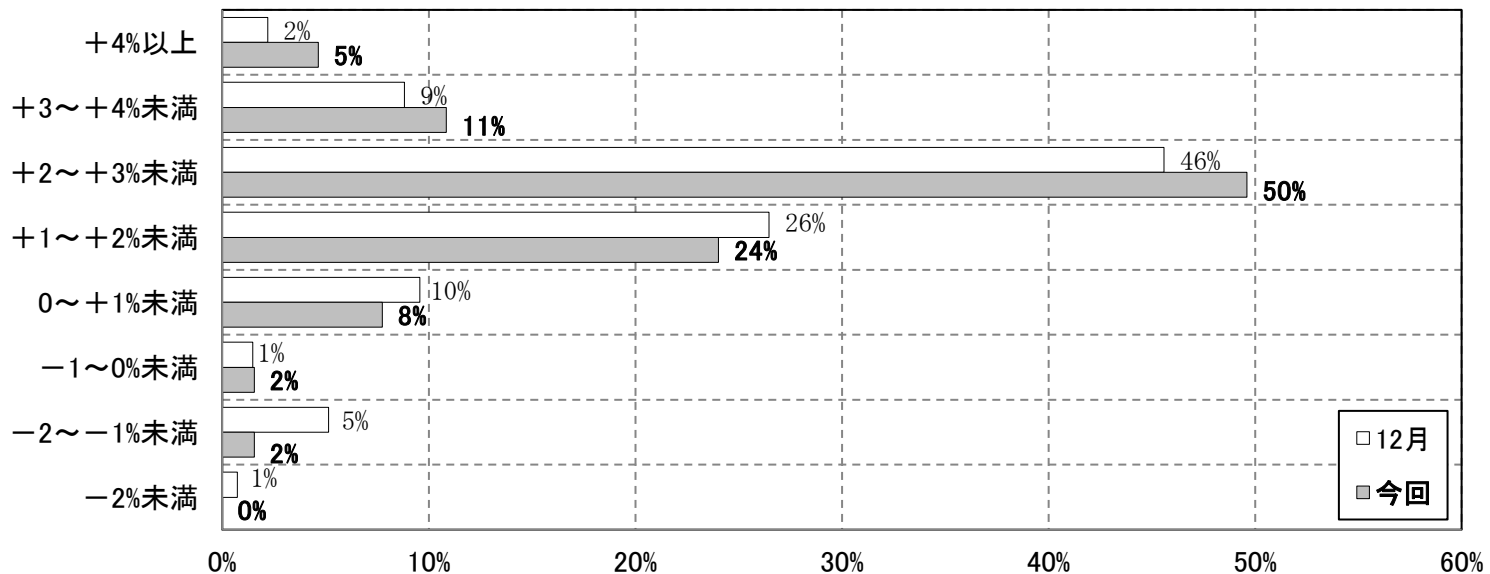
(2) 2025年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



(注) 前回12月は2024年度の見通し

- ▶ 2025年度の実質経済成長率の見通しは、2024年度見通しに比べ、成長を見込む企業が増えてきており、「0~1%」の割合が減り、「1~2%」の割合が増加した。

(3) 2025年度末の物価見通しについて



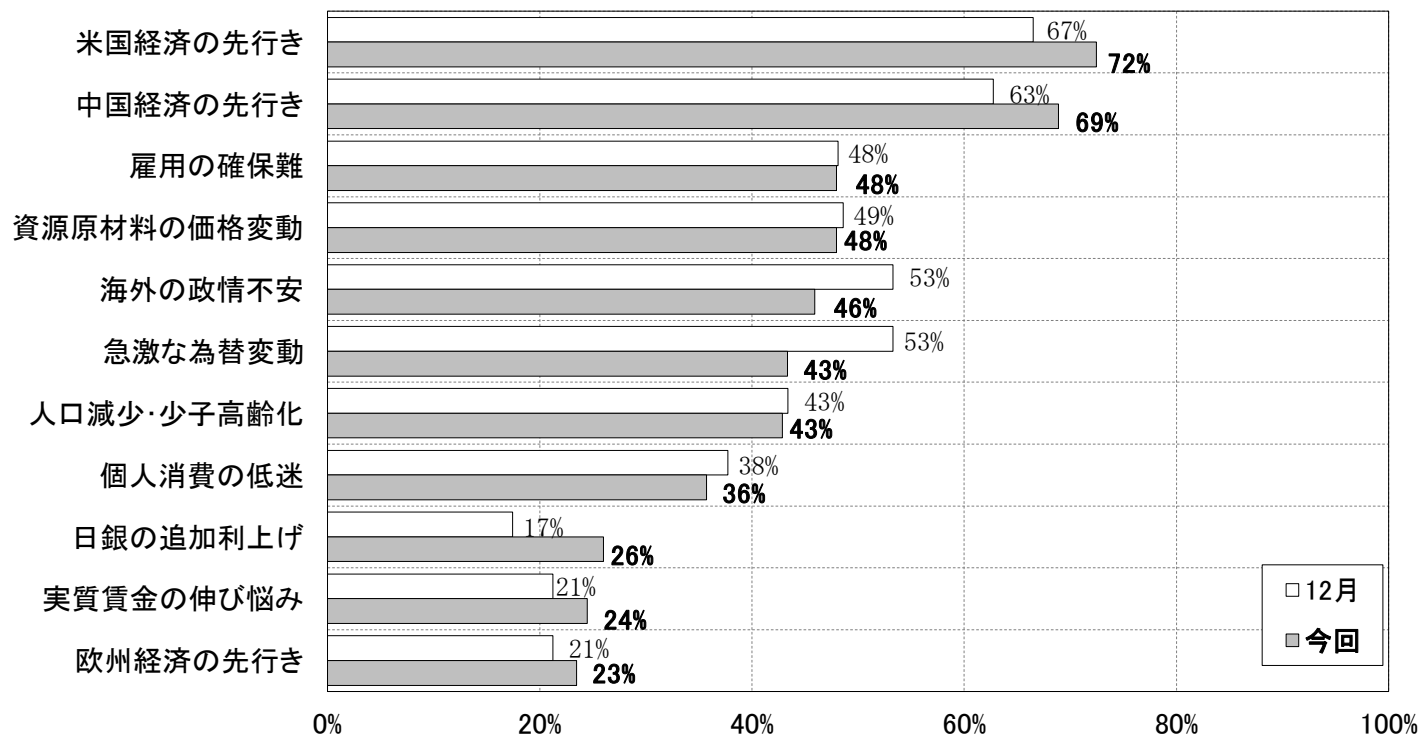
(注) 前回12月は2024年度の見通し

- ▶ 2025年度末の物価見通しは、2024年度見通しと比べ、引き続き「+2~+3%未満」を予想する割合が最も多い。「+3~+4%未満」「+4%以上」といった回答が増加しており、物価見通しは全体的により高い上昇率を見込む企業が増えている。

## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

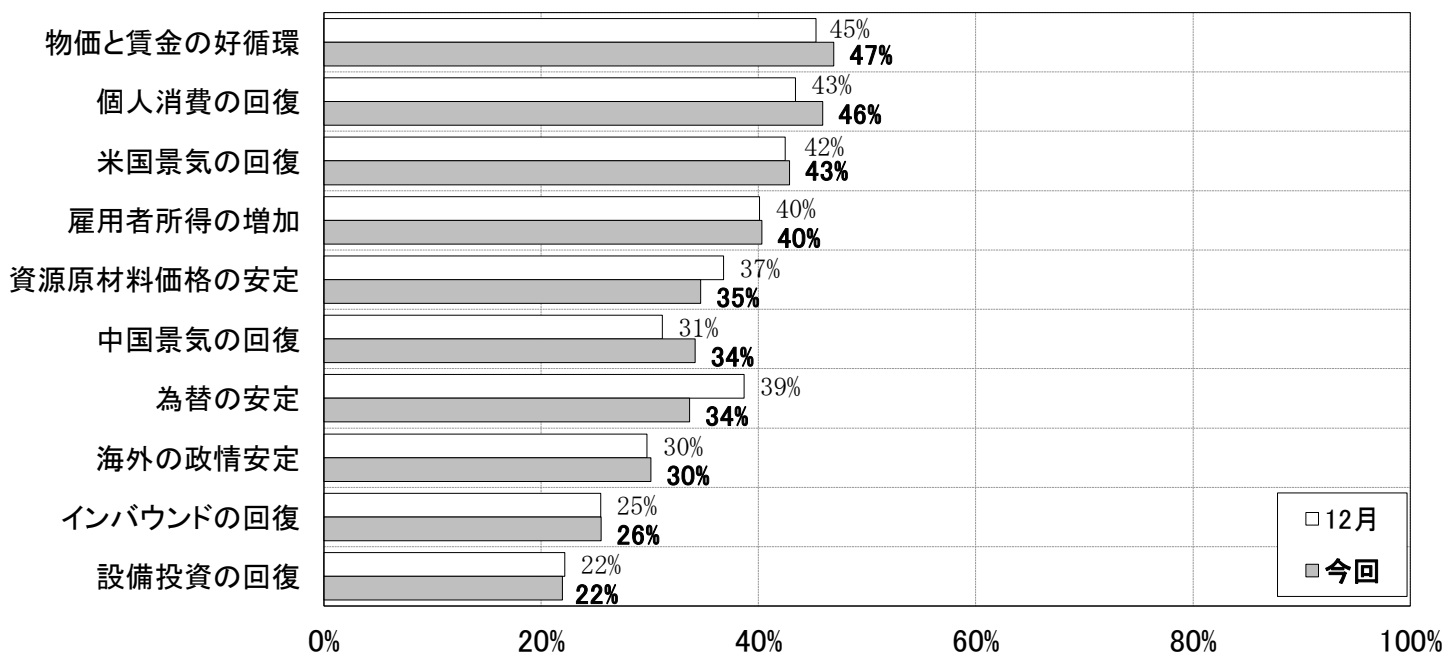
(複数回答)



- ▶ 引き続き、「米国経済の先行き」との回答が最も多く、「中国経済の先行き」も同様に増加した。
- ▶ 「急激な為替変動」「海外の政情不安」の回答が減少した一方、前回15位の「日銀の追加利上げ」が9位に上昇した。

### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

(複数回答)

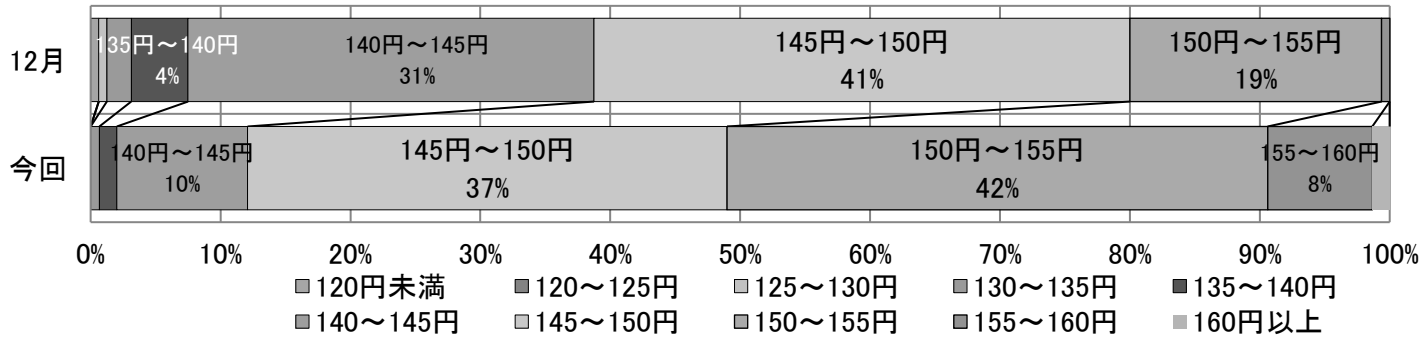


- ▶ 前回同様、「物価と賃金の好循環」が5割弱と最も多い。
- ▶ 次いで「個人消費の回復」、「米国景気の回復」がともに上昇した。

## フォーカス②

## 為替レートについて

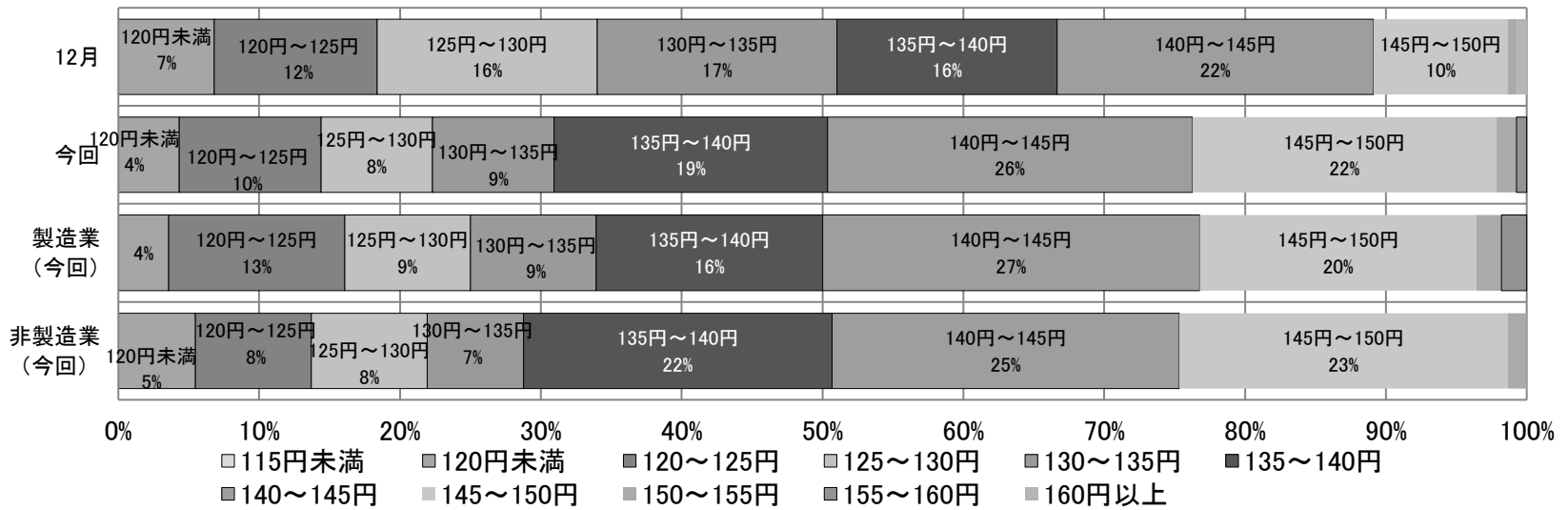
### (1) 2025年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



(注) 前回12月は2024年度下期の数値

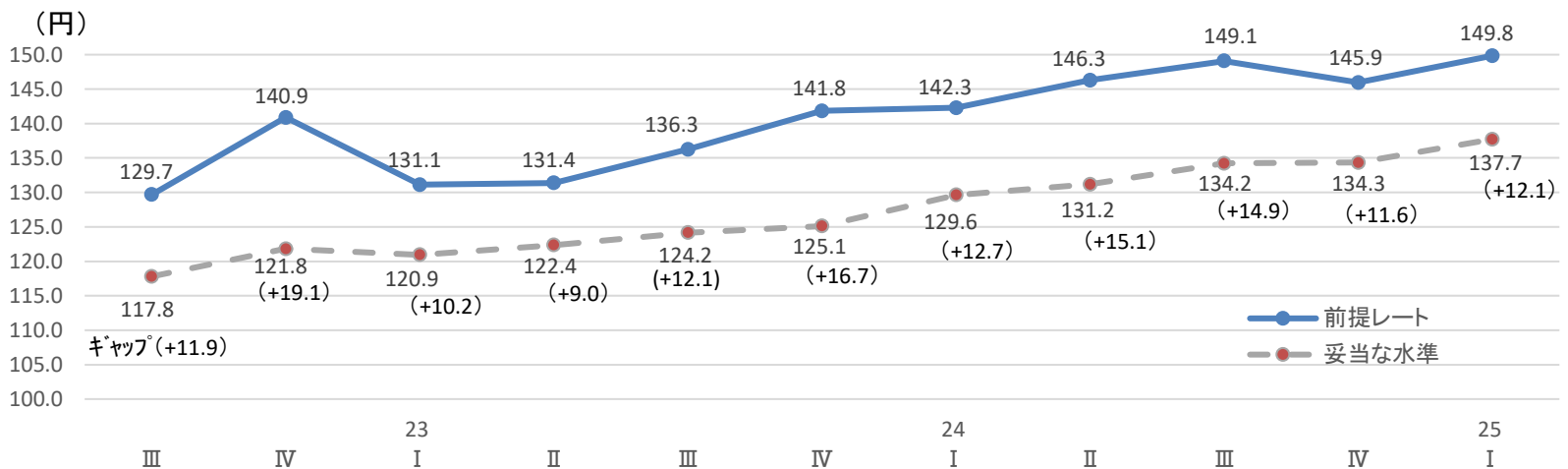
- ▶ 「145～150円」が減少し、「150～155円」を前提とする割合が2倍超に増加し、最も多い。
- ▶ 前回は「140～150円」を前提とする割合が全体の約7割であったのに比べ、今回は「145～155円」を前提とする割合が約8割となり、全体的に前提レートを円安方向に修正している。足元の実勢レートと比べると、前提レートが円安水準となる企業が増えてきている。

### (2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「140～145円」が26%と最も多い。「140円以上」の回答が半分近くを占め、前回と比べ円安方向へ修正する企業が増加した。
- ▶ 業種別で見ると、製造業・非製造業ともに円安方向を妥当な水準とする回答の割合が多い。

### (3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移

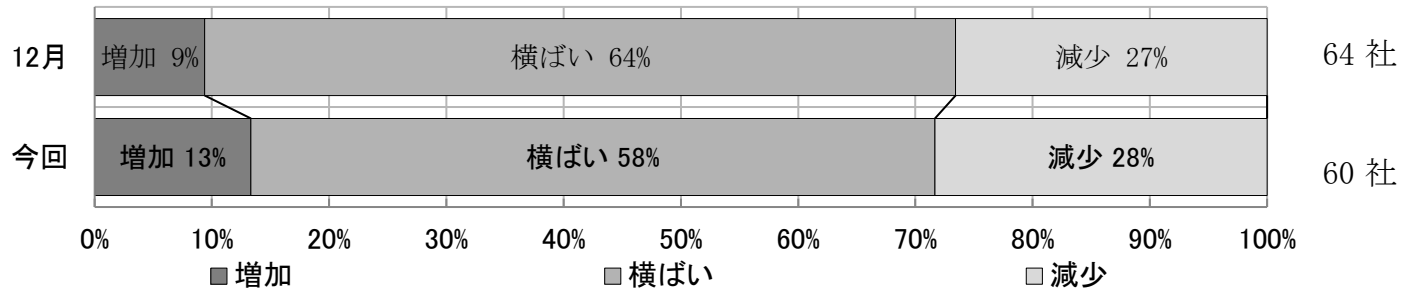


- ▶ 「業績予想の前提レート」(149.8円)および「妥当な水準」(137.7円)はいずれも円安方向に同水準で推移したため、ギャップに大きな変化はない。

(注) 数値は単純平均値、ギャップ( )は「前提レート」－「妥当な水準」の値

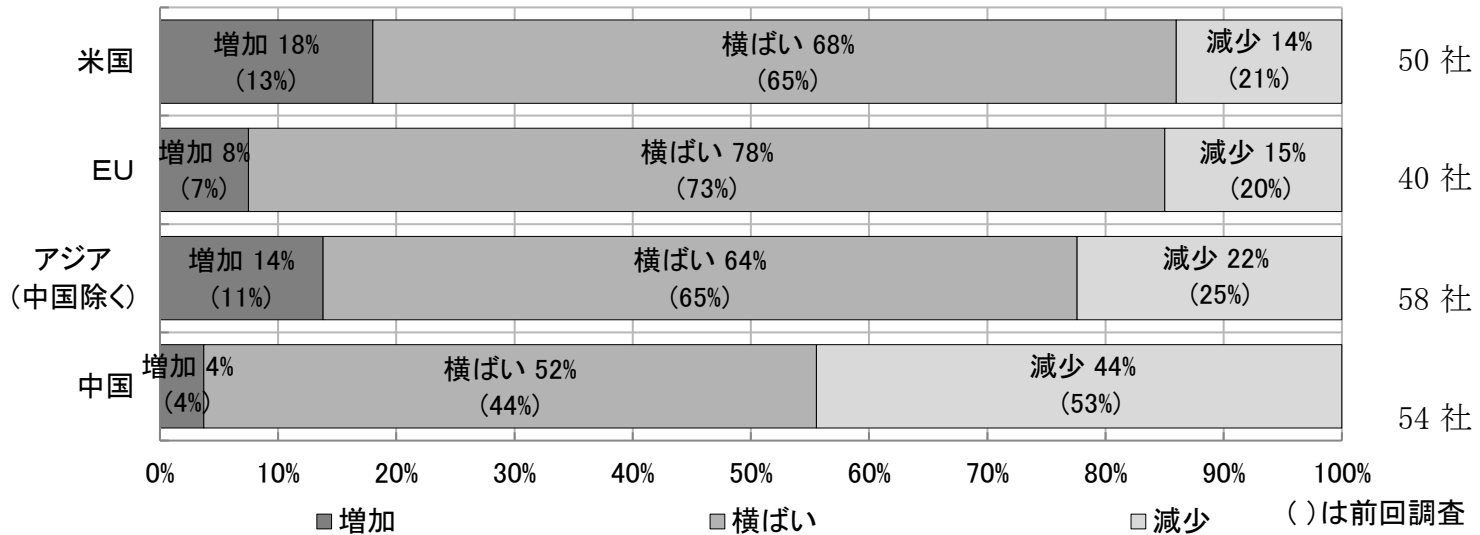
### フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象） (回答社数)



▶ 前回と比較すると、「横ばい」の割合は低下し、「増加」「減少」の割合が上昇した。

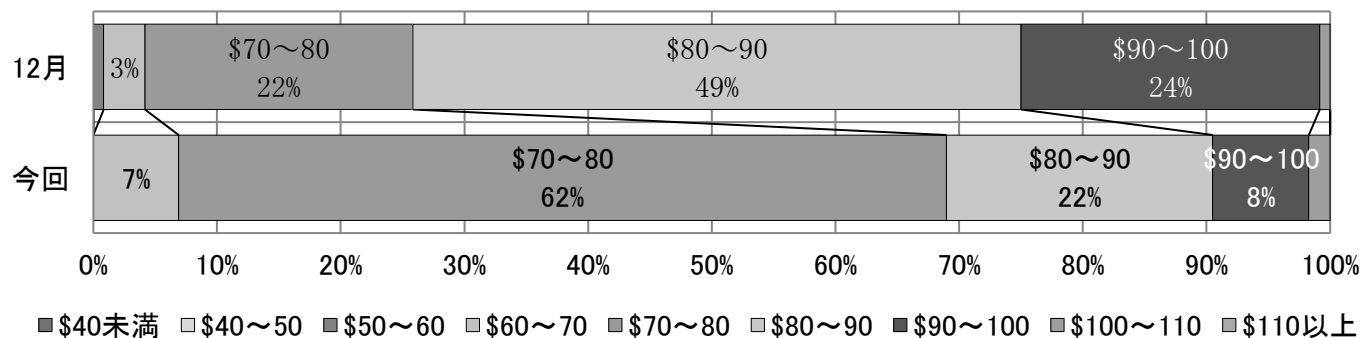
(2) 地域別輸出の増減 (回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、中国を除く全地域で「減少」の割合が低下し、「増加」の割合が上昇した。
- ▶ 中国は「減少」の割合が低下し、「横ばい」が上昇した。
- ▶ 前回に引き続き、中国の「減少」の割合が大きく、他地域と比べて輸出の伸び悩みが目立つ。

### フォーカス④ 原油価格について

(1) 2025年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関 (C I F) 〕



(注) 前回12月は2024年度下期の数値

- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、前回と比べ「\$70~80」を前提とする割合が大幅に増加し、6割程度を占める。
- ▶ 足元の実勢レートに近い「\$70~80」が増える一方、「\$80~100」の回答が減少した。

(参考) 単純平均値 今回: \$ 83.5 前回: \$ 89.5

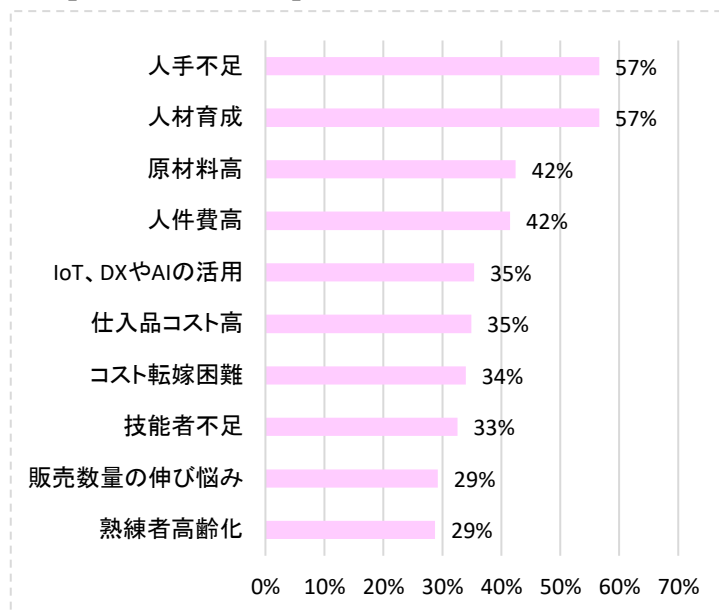
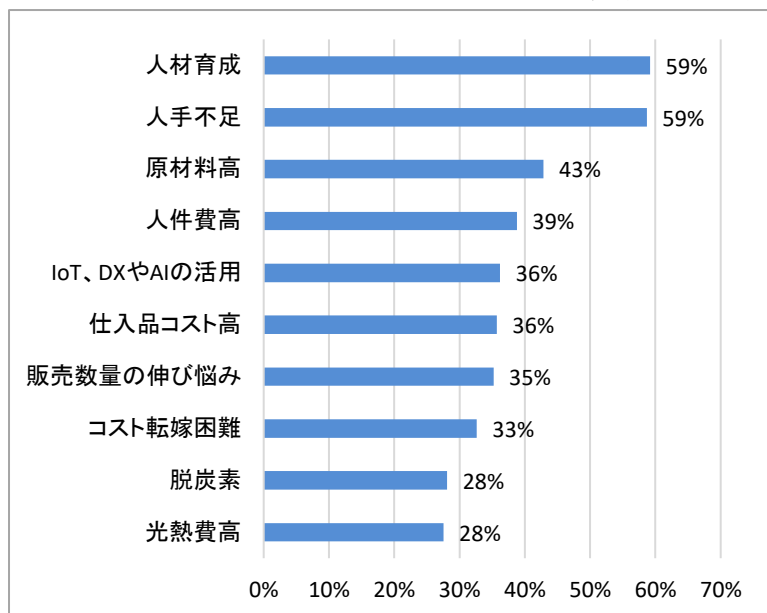
フォーカス⑤

経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

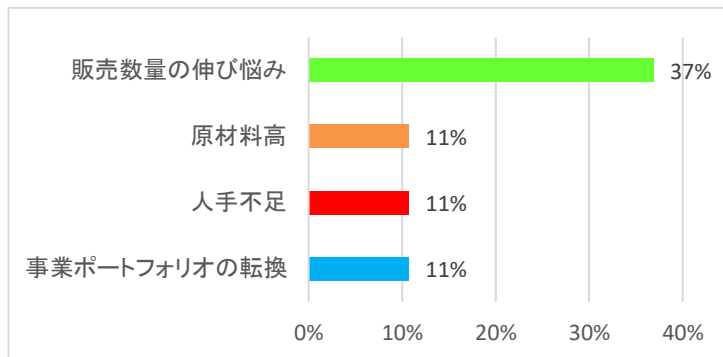
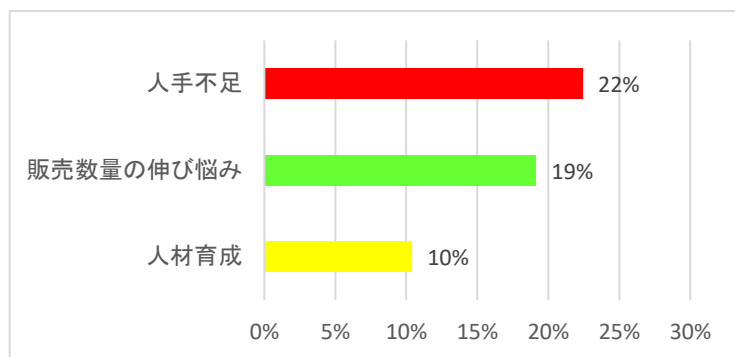
【参考・前回結果】



(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

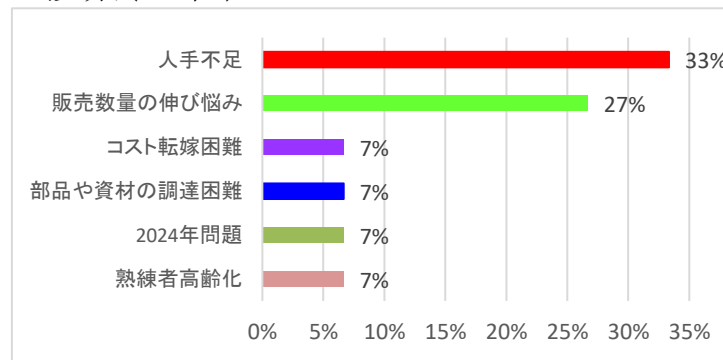
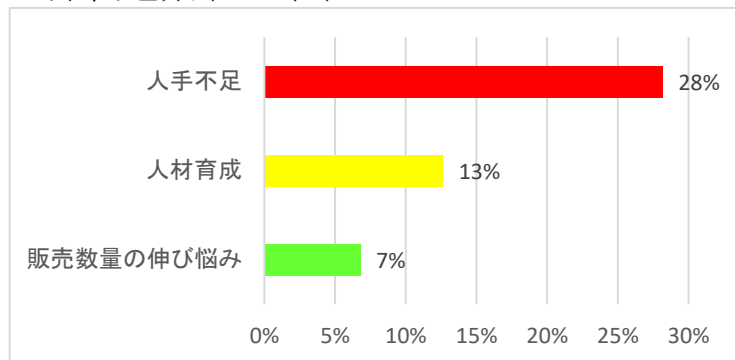
・産業総計(183社)

・製造業(65社)



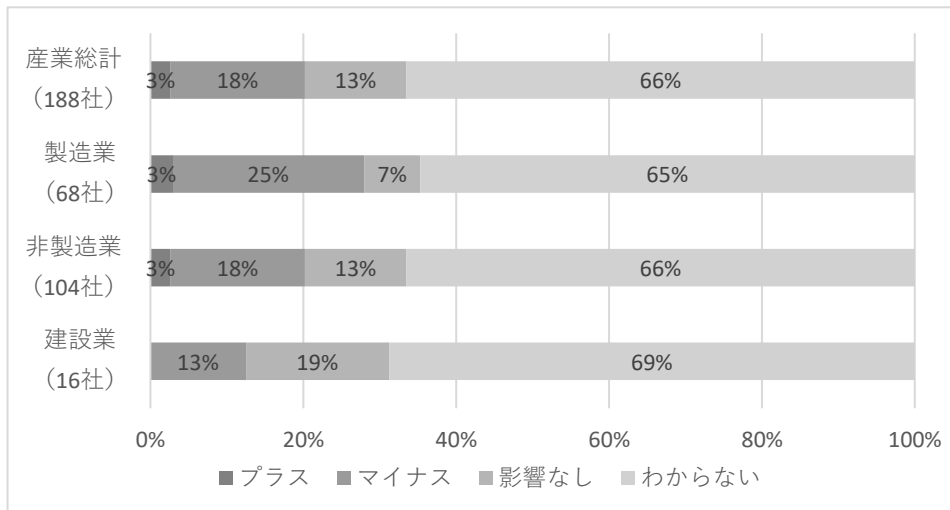
・非製造業(103社)

・建設業(15社)



- ▶ 経営上の課題は、産業総計では「人材育成」が最も多く、次いで「人材不足」、「原材料高」であった。また、「脱炭素」の回答は、前回11位(27%)から9位(28%)にランクインしている。
- ▶ 最も大きな課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業は「販売数量の伸び悩み」が多く、非製造業・建設業では前回同様「人手不足」が最も多い。なお、「人手不足」の割合は前回と比べ増加している。

(1) 業績への影響について



- ▶ 業績への影響は、「プラス」が産業総計で3%と少ない。一方、「わからない」が産業総計・各業種で6割を超えており最も多く、トランプ大統領の政策を見極めようとする姿勢がうかがわれる。
- ▶ 製造業の「マイナス」が25%と非製造業、建設業と比較し多い。

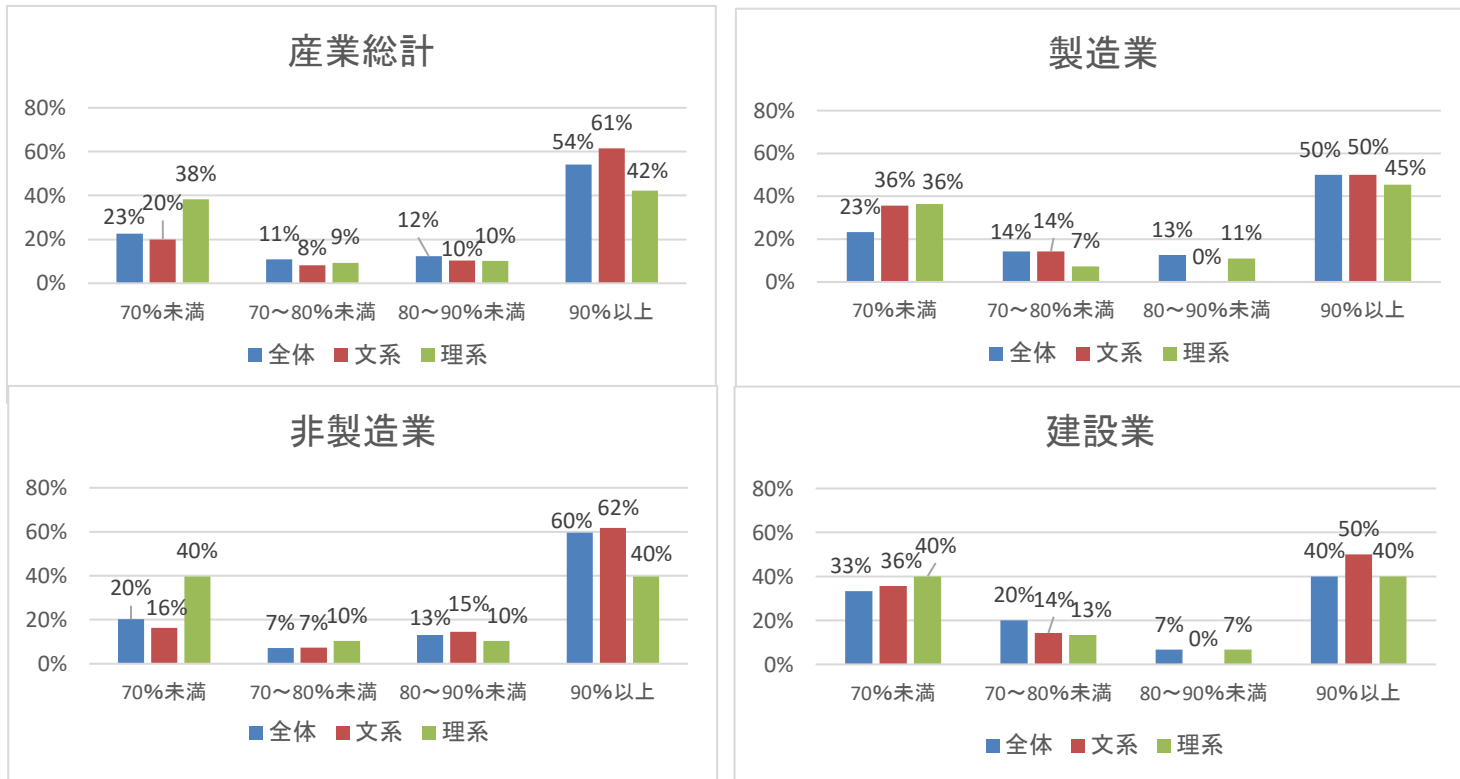
(2) トランプ大統領の政策の中で関心の高い項目（複数回答）

	産業総計	製造業	非製造業	建設業
輸入品への一律関税導入	65%	76%	59%	63%
環境・エネルギー政策	43%	44%	43%	44%
対中関税の引上げ	40%	38%	40%	44%
EV推進の見直し	32%	45%	28%	0%
金利政策	30%	32%	28%	38%
外交政策	25%	17%	28%	38%
安全保障政策	23%	14%	28%	25%
国内投資促進	12%	14%	13%	0%
移民政策	12%	8%	15%	6%
規制緩和	9%	11%	9%	0%
法人税などの減税	7%	7%	7%	0%
対米直接投資規制	6%	10%	4%	0%
社会保障政策	2%	0%	3%	0%
その他	1%	1%	0%	0%

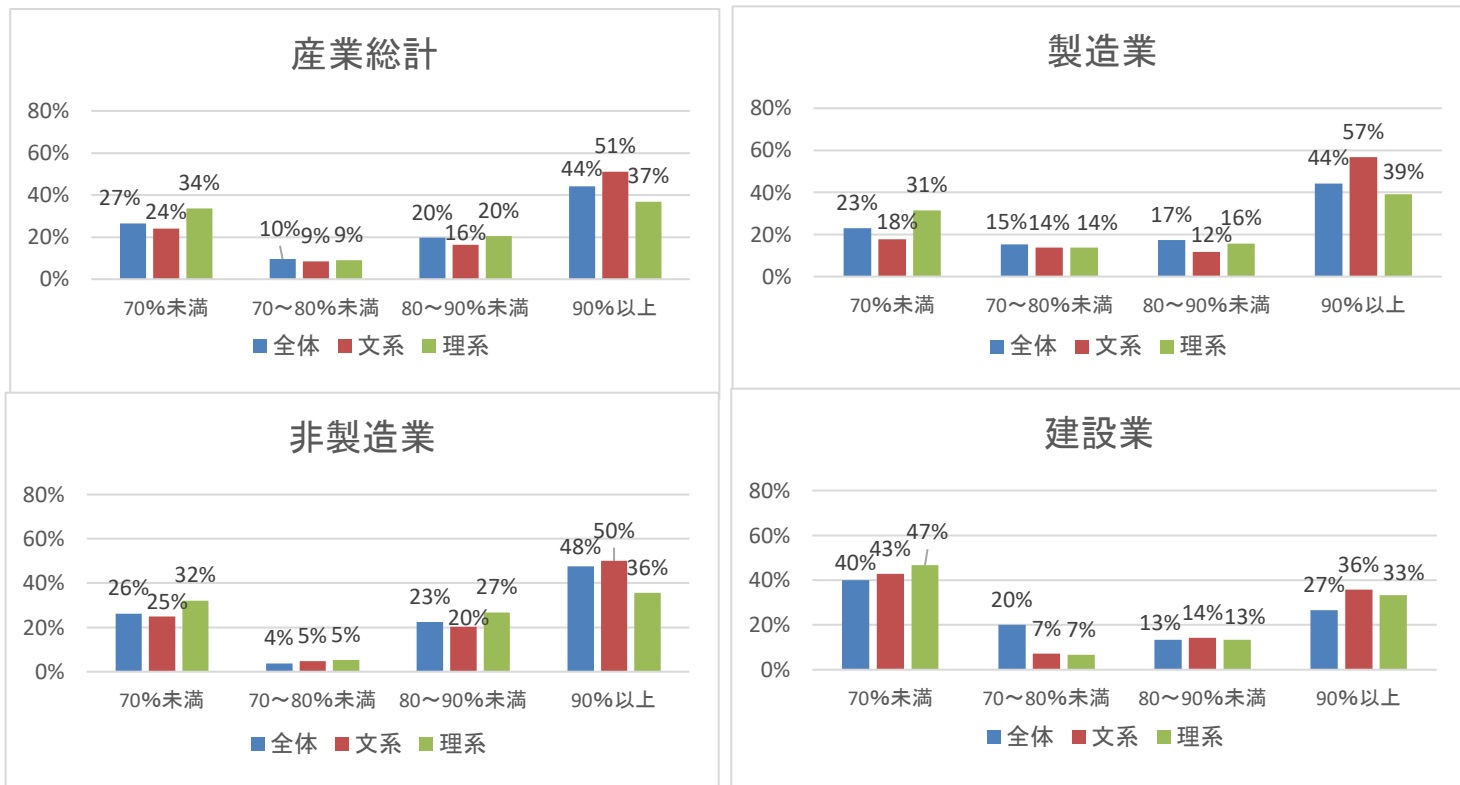
- ▶ 関心の高い政策は、産業総計で「輸入品への一律関税導入」が65%、「対中関税の引上げ」が40%となり、関税政策への関心が最も高い。次いで「環境・エネルギー政策」「EV推進の見直し」「金利政策」「外交政策」「安全保障政策」への関心が高い。
- ▶ 製造業では、とりわけ「EV推進の見直し」の関心が高い。

(1) 大卒人材採用の充足率

・2024年度(25年春入社)実績見込み



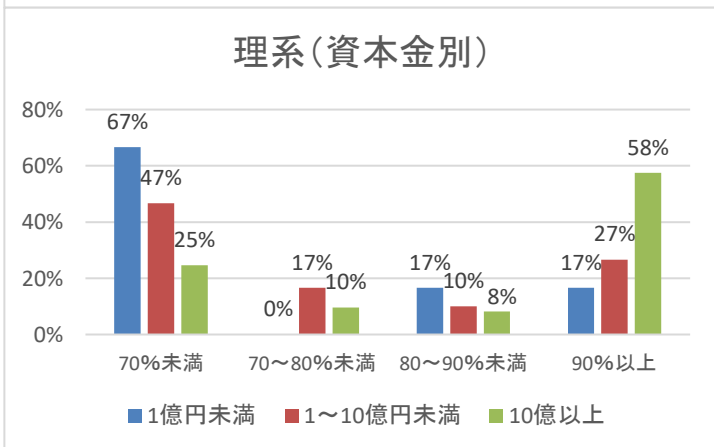
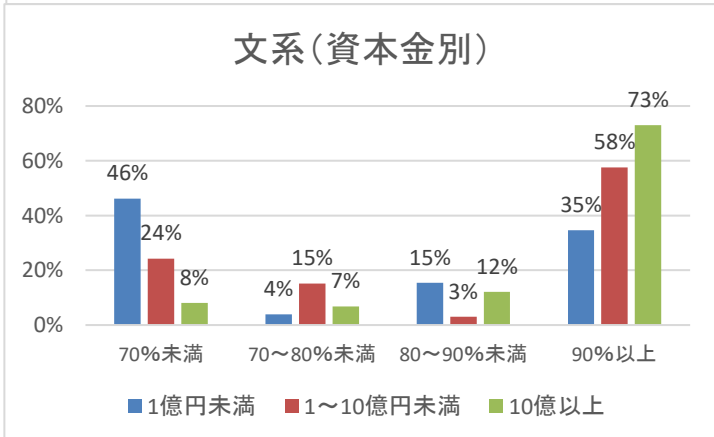
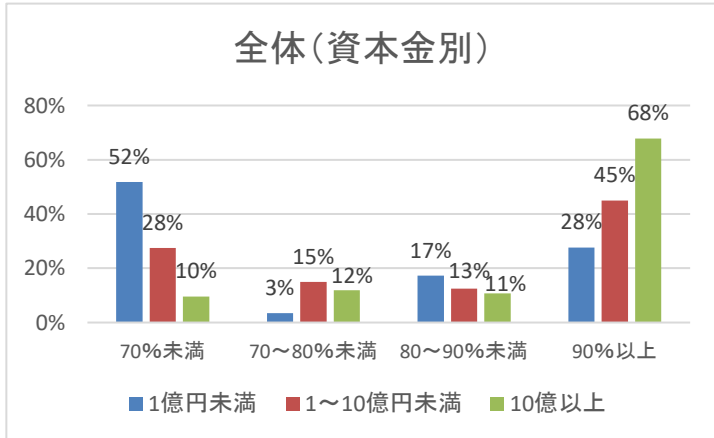
・2025年度(26年春入社)見通し



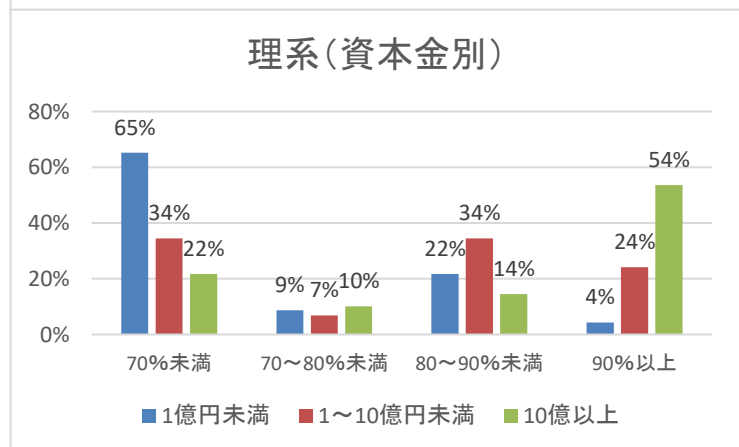
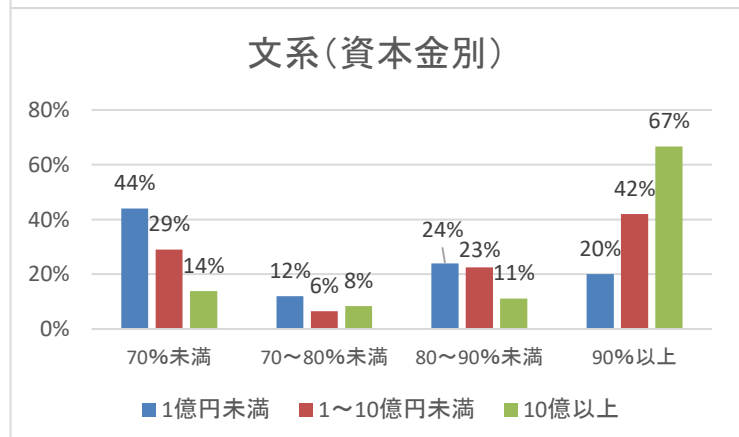
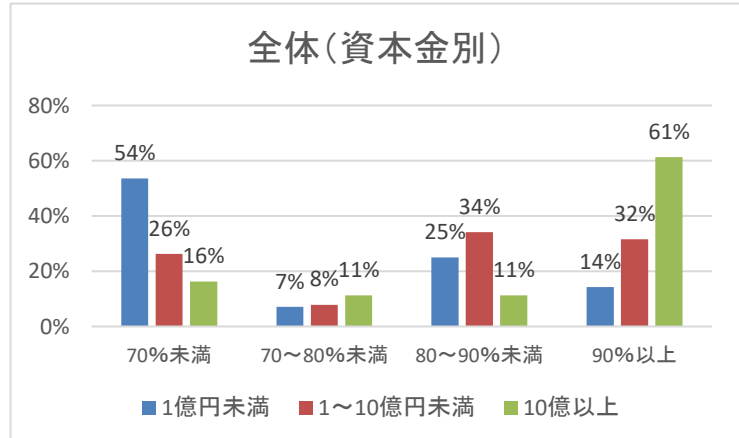
- ▶ 2024年度実績見込みにおいて、産業総計で、2023年度実績と同様、全体・文系・理系ともに充足率「90%以上」が最も多いが、理系については「70%未満」が38%と文系と比べ多く、理系の充足率が低い。製造業では、文系の充足率「90%以上」が2023年度実績の70%から50%へと減少した。
- ▶ 2025年度見通しは2024年度実績見込みと比べ、産業総計で全体・文系・理系ともに「90%以上」の割合が減少しており、来春の大卒人材採用の方が人材確保が難しくなることがうかがえる。

## (2) 資本金別に見た大卒人材採用の充足率

・2024年度(25年春入社)見込み



・2025年度(26年春入社)見通し

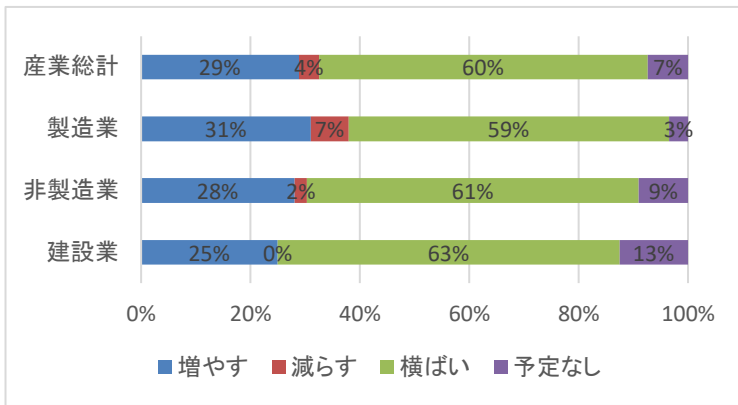


- ▶ 全体・文系・理系ともに資本金が小さい企業ほど、採用充足率が下がっていく傾向にある。
- ▶ 文系より理系の方が、その傾向は顕著であり、資本金が小さい企業の方が特に理系人材の採用に苦戦していることがわかる。
- ▶ こうした傾向は、2024年度、2025年度ともに共通でみられた。

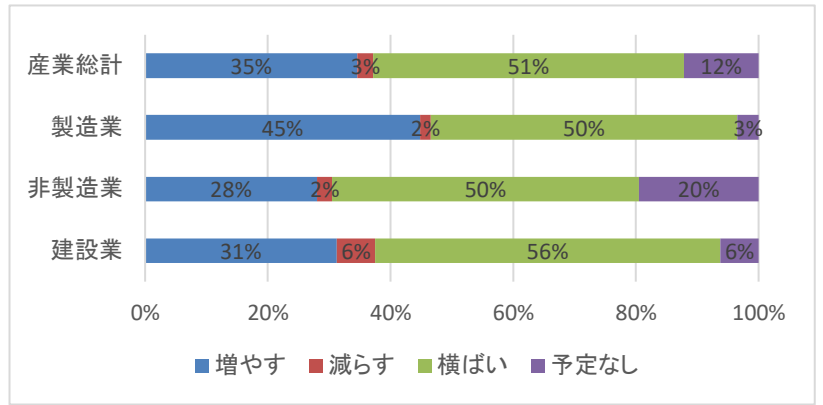


## (2) 2024年度(25年春入社)と比較した2025年度(26年春入社)の大卒採用計画の見通し

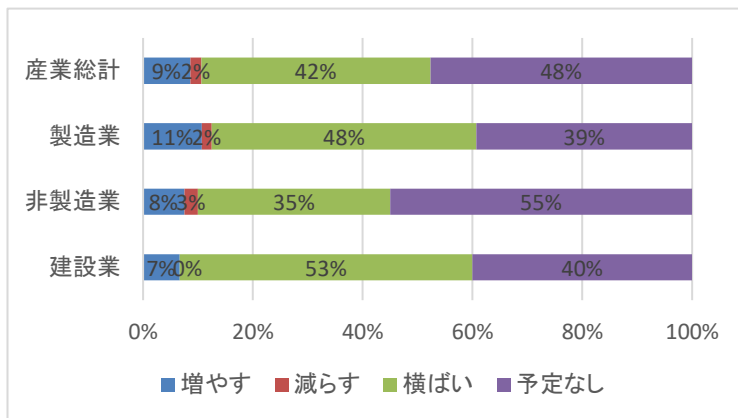
### ・学部卒文系



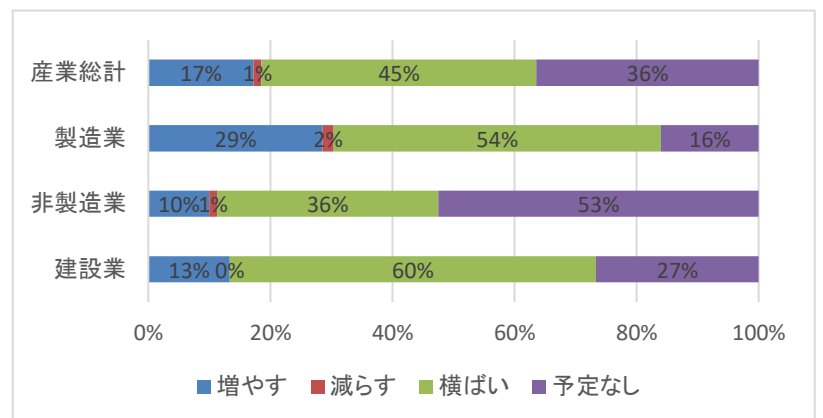
### ・学部卒理系



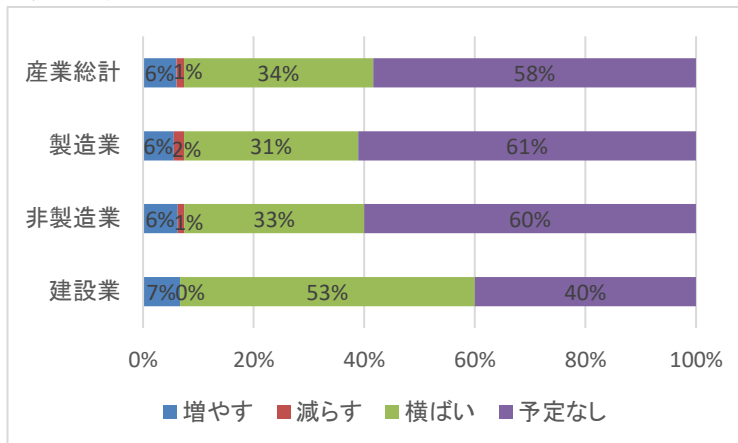
### ・修士卒文系



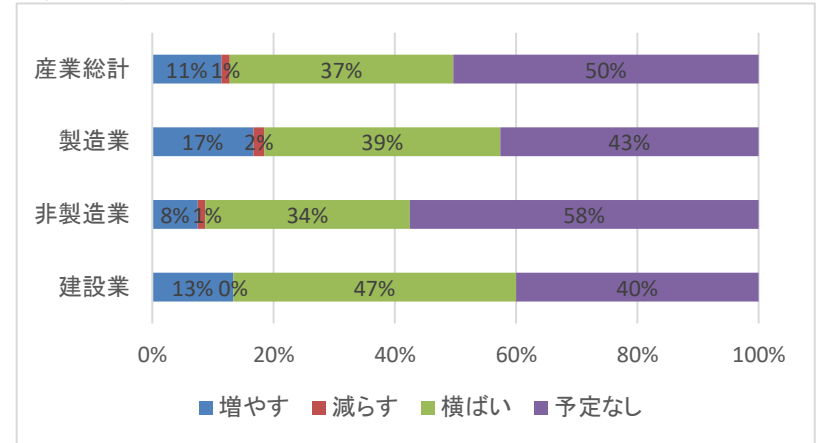
### ・修士卒理系



### ・博士卒文系



### ・博士卒理系



- ▶ 採用計画を「増やす」との回答は、学部卒、修士卒、博士卒の順に少なくなっていく。
- ▶ 文系と比べ理系は「増やす」と回答した企業の割合が多く、理系人材が不足していることがうかがえる。
- ▶ 学部卒は「横ばい」の割合が多く、文系では修士卒・博士卒は「予定なし」が多い。
- ▶ 製造業の修士卒理系の「予定なし」は16%であるが、博士卒理系の「予定なし」は43%と大幅に上昇しており、製造業であっても博士卒理系は採用予定のない企業が多い。

(3) 理系人材の確保・育成に向けて必要と思われる対応策（3つ程度回答）

		産業総計	製造業	非製造業	建設業
労働環境 の改善	賃上げ・処遇改善	53%	63%	46%	50%
	働き方改革の推進	34%	25%	35%	69%
	職場環境・研究環境の改善	17%	20%	16%	13%
	女性活躍の推進	9%	7%	9%	19%
採用の 工夫	中途採用の拡大	35%	42%	31%	31%
	インターンシップの拡充	32%	41%	27%	31%
	採用スケジュールの柔軟化 (通年採用の導入等)	12%	13%	10%	19%
	高度外国人材・留学生の採用拡大	9%	17%	3%	13%
	教授推薦採用の維持・拡大	2%	4%	1%	0%
	採用拠点の東京・大阪等への新增設	2%	3%	1%	6%
既存人材 の活用	シニア人材の知見・ ノウハウの活用・継承	5%	6%	5%	0%
	リカレント・リスキング教育の拡充	4%	4%	4%	0%
大学の 取組	産学連携の強化・大学との 共同研究の拡大	8%	14%	6%	0%
	大学の理工系学部の定員拡充・新增設	7%	8%	6%	13%
	大学院博士課程の社会人枠の拡充	1%	1%	0%	0%
STEAM 教育	小中高における理数系教育の充実	5%	6%	4%	6%
	文理融合型教育の推進	2%	3%	2%	0%
その他	自社単独での対応には限界があり、 地域レベルでの取り組みが必要	3%	0%	4%	6%
	その他	4%	4%	5%	0%

- ▶ 産業総計では、「賃上げ・処遇改善」が最も多く、次いで「中途採用の拡大」「働き方改革の推進」「インターンシップの拡充」が多い。
- ▶ 製造業は他の業種と比べ、特に「賃上げ・処遇改善」「中途採用の拡大」「インターンシップの拡充」の回答が多い。
- ▶ 賃上げなどの労働環境の改善や採用の工夫など自社内での取組による対応が必要と考える企業は多いが、大学の理工系学部の定員拡充など教育機関側の対応や理系人材そのものを増やす対策が必要と考える企業は少ない。

## <参考①> 企業等の主な声

### 【業種別の声】

#### <金属製品>

・コストについては材料費の高騰は継続しており、特に銅は変動が大きい。

#### <輸送機械>

・認証問題への対応などによる前半期の台数減から、第3四半期からは生産も回復。  
・エネルギー・原材料高については、十分な価格転嫁までには至っていない。  
・一段の成長を期待するが、北米のみならずグローバルビジネスに影響を及ぼすことが想定されるため、目下トランプ政権の経済・通商・外交・環境・移民政策などの動向などを注視。

#### <自動車部品>

・日本顧客は生産回復基調や、アジア・欧州を中心とした車両販売不振など、好悪材料入り混じる。  
・トランプ大統領の関税政策がどのくらい業界に影響を及ぼすか懸念している。  
・トランプ政権になり、現地調達・現地生産の流れは強くなると予想。日本からの輸出が落ち込めば、業績にも影響が表れる。一方で、日本も米国も景気は上向くため、その影響がどう出るかは不明。

#### <電子部品>

・パソコンや汎用サーバー向けの基板需要は底打ち感あるものの、回復ペースが想定より遅い。需要が回復するのは25年度後半とみる。  
・高付加価値品AI向け製品の受注は堅調を維持。内燃機関搭載車は一定シェアを維持するも、中国商用車市場の回復動向を見極める。SiCパワー半導体需要はEV減速を受け調整局面とみている。

#### <鉄鋼>

・国内、海外ともに製造業・建設業が低迷し、世界鉄鋼需要は足元一段と厳しさを増す未曾有の危機的な状況。中国経済の減速による構造的な需給ギャップ拡大を受けた過剰生産・輸出増加に加え、各国による通商措置拡大や自国優先主義に基づくマーケットの分断も懸念され不透明感が増幅している。国内も輸入材圧力が高い一方で鉄鋼需要の低迷は想定を超えて深刻化しつつある。

#### <繊維>

・衣料用途は、国内向けは総じて堅調に推移するも足元の荷動きは鈍化している。海外向けは欧州市場の低迷が続く総じて荷動き鈍く先行きも不透明。  
・産業用途は、自動車関連用途について自工メーカー各社の不正問題影響が依然残ることに加え、中国での日系メーカー不振継続、欧州市況悪化など本格回復に至らず低調。  
・懸念材料:物価高による個人消費の低迷、トランプ政権の関税政策の動向、海外市況(欧州、中国)の低迷継続、グローバルでのEV車需要低迷長期化、地政学リスクの高まり

#### <食品>

・原材料の高騰や労務費の上昇で利益が出にくい状況。

#### <運輸>

・業況の全体感としては比較的、順調に推移している。  
・軽油価格の上昇はコストに直結する。上昇分は随時、サーチャージ等で価格転嫁しているものの全て転嫁が難しくコスト上昇となっている。  
・期待材料:トランプ政権による世界経済への影響。(輸出入規制・対中国政策など)

#### <不動産>

全体感についてはおおむね順調に推移している。

## 【地域別の声】

### <岐阜県>

- ・採用が厳しい状況である。(窯業・土石製品)
- ・コロナ以降、ニーズの変化・物価高などによる受注の減少。(繊維工業)
- ・①米やその他食品等の日用品値上げや光熱費の値上げによる生活防衛＝消費の絞り込み→減退傾向が強い ②政府主導の賃上げ引き上げによる人件費上昇 ③諸原材料、光熱費UPによるコスト上昇、これら三重苦は中小企業の経営状況を悪化させている。(食料品)
- ・インバウンド需要は増加傾向にあるが、原材料費、光熱費、人件費等の費用が上昇し、引き続き厳しい経営環境。(サービス業)
- ・中小企業では新卒(高校も大学も)の採用が難しい。(一般機械器具)
- ・働き方をどれだけ改善しても会社の負担が増すばかり。(建設業)

### <静岡県>

- ・住宅投資は弱含んでいるものの、製造業を中心とする設備投資が増加しているほか、個人消費が物価上昇などの影響を受けながらも緩やかに増加しており、全体的な景況感は緩やかな回復傾向といえる。
- ・全国の自動車生産台数が、半導体不足の緩和で高水準だった昨年から反動減となったことなどを要因に、県内部品メーカーの生産量も、前年をやや下回って推移した模様。(輸送用機械)
- ・日本人旅行者が伸び悩む一方で、インバウンド客が好調に推移。宿泊単価が上昇傾向にあり売上高は増加したものの、人件費や食材費、光熱費の上昇で収益面では厳しい状況が続いた。(宿泊・観光)
- ・家庭紙の生産量は、家庭用が堅調だったことに加え、好調なインバウンド需要で業務用の引合いが強かったことから、前年を上回ったとみられる。(製紙)
- ・(懸念材料)物価高やエネルギー価格の高止まり、日銀の金利引き上げに伴う借入金利の上昇、先の見通しづらい国内政治情勢、急激な為替変動、海外情勢の先行き懸念、米国トランプ政権の関税引き上げ政策による影響。

### <愛知県>

- ・全体としては緩やかに回復している。
- ・自動車関連等の製造業は、生産停止の影響が解消される中で全体として回復を続けている。
- ・製造業の想定為替レートより足元円安水準にあるが、乖離は以前程大きくなく影響は限定的。
- ・米国新政権の政策動向やそれに伴う世界経済への影響が懸念材料。

### <三重県>

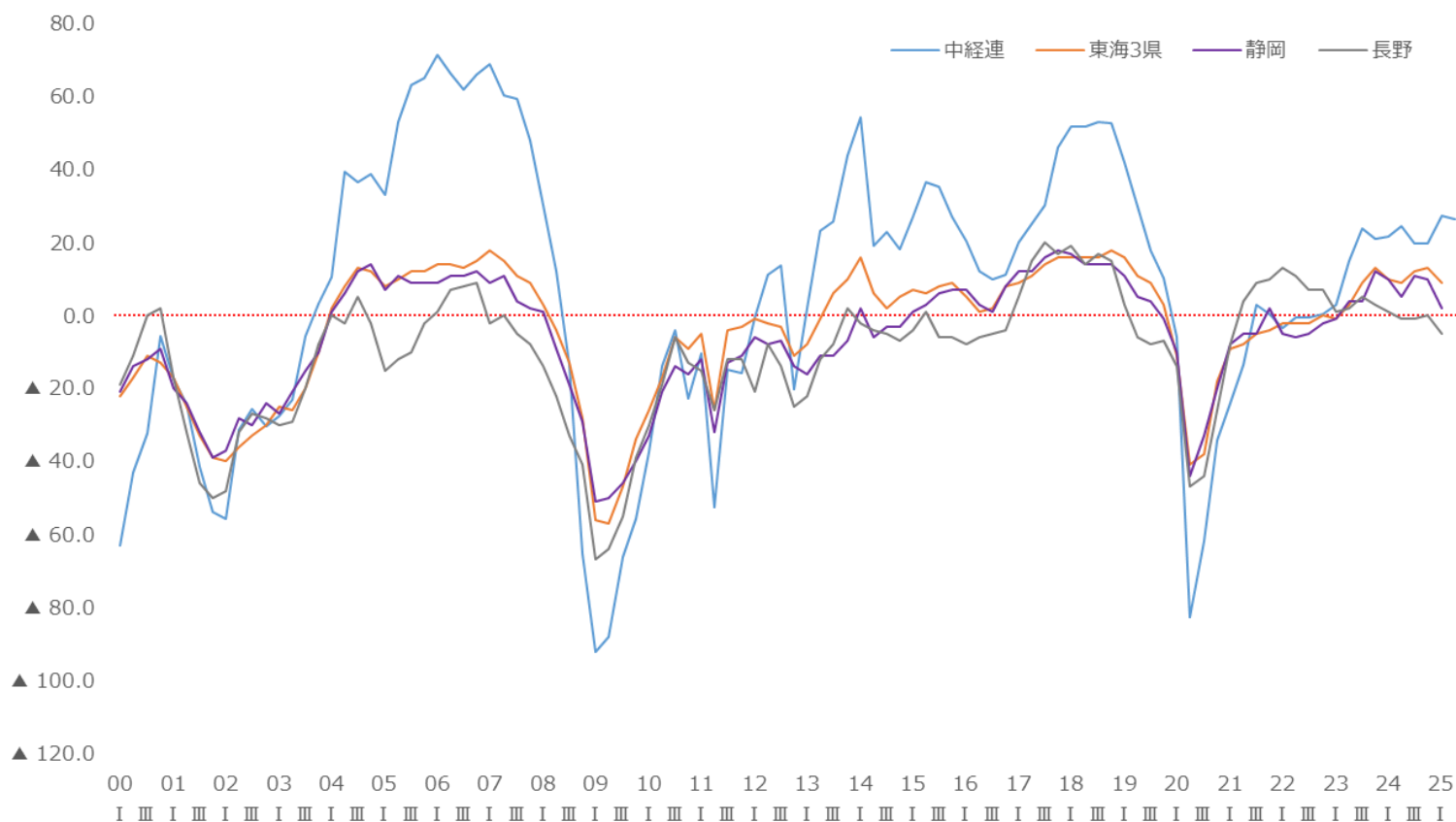
- ・(2024年度下期について)電気機器産業について、自動車メーカーによる「型式指定」の認証不正等に伴う生産・出荷停止の影響を受け、自動車や住宅向けで不調のほか、中国経済減速等の影響による課題感を認識する企業が多い。
- ・生産は自動車関連の正常化に伴い持ち直しが期待されるが、当面は製造業企業でやや慎重な見通し。一方、個人消費は所得環境改善による持ち直し期待で、非製造業企業では概ね堅調な見通し。但し、物価上昇の行方や内外の政策動向、海外景気等の下振れリスク等に留意する必要がある。

<参考②> 時系列データ

		2024年				2025年	
		I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)	
<b>中部圏の景況感</b>							
景況判断(D. I.)	産業総計	21.5	24.4	19.6	19.8	27.3	
	製造業	18.5	15.8	4.6	12.5	16.4	
	非製造業	24.7	28.4	25.8	22.0	34.3	
	建設業	11.7	28.6	35.7	30.0	25.0	
業績判断(D. I.)	産業総計	15.5	17.7	20.3	21.1	24.9	
	製造業	1.6	3.1	4.6	12.1	22.1	
	非製造業	25.5	25.6	30.1	24.6	26.6	
	建設業	5.8	21.5	13.3	30.0	25.0	
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	2.3	1.2	1.2	-0.5	1.2	
	製造業	4.5	0.0	-1.5	0.0	-6.0	
	非製造業	1.0	2.1	3.0	-0.9	6.5	
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
機械設備水準判断(D. I.)		-7.5	-12.7	-9.2	-9.2	-8.9	
雇用判断(D. I.)	産業総計	48.7	45.7	45.5	49.0	48.9	
	製造業	25.8	23.5	23.0	20.0	22.3	
	非製造業	62.9	58.6	58.0	63.8	64.4	
	建設業	50.0	46.1	50.0	57.9	62.5	
仕入価格判断(D. I.)		68.0	76.9	72.6	70.7	74.7	
販売価格判断(D. I.)		34.1	38.6	40.8	40.5	45.4	
<b>景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)</b>							
景気の現状	拡大	0%	0%	1%	1%	0%	
	緩やかに拡大	40%	31%	34%	33%	37%	
	概ね横ばい	52%	55%	51%	55%	51%	
	緩やかに後退	6%	12%	12%	10%	9%	
	後退	0%	2%	1%	1%	2%	
	大きく後退	0%	1%	0%	0%	1%	
	GDP見通し	-2%未満	2%	2%	4%	7%	3%
	-2%~-1%未満	2%	2%	4%	4%	3%	
	-1%~0%未満	2%	5%	7%	6%	5%	
	0%~1%未満	23%	42%	41%	43%	34%	
	1%~2%未満	57%	40%	37%	35%	48%	
	2%~3%未満	13%	6%	5%	6%	6%	
	3%~4%未満	1%	2%	2%	1%	1%	
	4%以上	0%	0%	0%	0%	0%	
<b>為替レート(フォーカス②)</b>							
<b>業績予想の前提(対ドル・円レート)</b>							
	120円未満	3%	1%	1%	1%	0%	
	120~125円未満	1%	1%	1%	0%	0%	
	125~130円未満	2%	1%	0%	1%	0%	
	130~135円未満	4%	3%	1%	2%	1%	
	135~140円未満	15%	6%	5%	4%	1%	
	140~145円未満	39%	20%	17%	31%	10%	
	145~150円未満	36%	37%	30%	41%	37%	
	150~155円未満	1%	24%	19%	19%	42%	
	155~160円未満(2024年Ⅱ期まで155円以上)	0%	6%	24%	1%	8%	
	160円以上(2024年Ⅲ期より追加)	-	-	2%	0%	1%	
<b>想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)</b>							
	想定レート	142.3	146.3	149.1	145.9	149.8	
	妥当な水準	129.6	131.2	134.2	134.3	137.7	
<b>輸出の増減(フォーカス③)</b>							
輸出の増減	増加	7%	13%	13%	9%	13%	
	横ばい	79%	76%	69%	64%	58%	
	減少	14%	11%	19%	27%	28%	
	米国	増加	19%	14%	16%	13%	18%
		横ばい	65%	72%	70%	65%	68%
		減少	15%	14%	14%	21%	14%
	EU	増加	9%	5%	9%	7%	8%
		横ばい	75%	72%	72%	73%	78%
		減少	16%	23%	19%	20%	15%
	アジア(除く中国)	増加	7%	14%	18%	11%	14%
		横ばい	72%	72%	58%	65%	64%
		減少	21%	14%	24%	25%	22%
中国	増加	10%	9%	10%	4%	4%	
	横ばい	54%	44%	48%	44%	52%	
	減少	36%	46%	43%	53%	44%	
<b>原油価格について(フォーカス④)</b>							
業績予想の前提(通関(CIF))	単純平均値(\$)	92.0	90.7	88.9	89.5	83.5	

### <参考③> 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移

図表 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移(全規模・全産業)



(資料) 本会アンケート調査

日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観結果 時系列データ 判断項目データ」(2024年12月13日)

日本銀行 静岡支店「短観長期時系列データ 業況判断D.I.」(2024年12月13日)

日本銀行 松本支店「短観 長期時系列データ 判断項目」(2024年12月13日)

(注1) 本会アンケート調査と日本銀行各支店「短期経済観測調査(短観)」は調査対象企業が異なる。

(注2) 日本銀行短観調査は、定期的な調査対象企業の見直し等によりデータの不連続が生じる。

調査対象企業の見直しを行なった際は、新旧両ベースの計数が存在するが、時系列データにおいては、原則として旧ベースの計数。